

有 価 証 券 報 告 書

（ 第93期 自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月 31 日 ）

DAIFUKU

株式会社ダイフク

第93期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

DAIFUKU

株式会社ダイフク

目 次

頁

第93期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ダイフク
【英訳名】	DAIFUKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 條 正 樹
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
【電話番号】	大阪(06)6472—1261(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 猪 原 幹 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)
【電話番号】	東京(03)3456—2231(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 田中 寧
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイフク 東京本社 (東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)) 株式会社ダイフク 名古屋支店 (愛知県小牧市小牧原4丁目103番地) 株式会社ダイフク 藤沢支店 (神奈川県藤沢市菖蒲沢28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	166,231	198,810	232,703	231,619	242,182
経常利益 (百万円)	10,399	16,165	18,487	20,628	14,882
当期純利益 (百万円)	5,231	10,252	11,382	11,893	7,851
純資産額 (百万円)	53,336	68,882	80,717	88,709	82,810
総資産額 (百万円)	147,157	181,989	195,015	222,386	194,727
1株当たり純資産額 (円)	480.14	608.12	682.01	746.59	718.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.07	92.20	100.50	105.05	70.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	91.97	98.82	103.29	69.09
自己資本比率 (%)	36.2	37.8	39.6	38.0	40.9
自己資本利益率 (%)	10.2	16.8	15.6	14.7	9.6
株価収益率 (倍)	17.2	21.0	17.0	12.1	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,244	4,800	864	21,235	△8,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,372	△4,356	△10,257	△6,341	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,020	8,021	△2,328	△3,531	16,189
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,441	29,851	19,969	31,215	27,902
従業員数 (人)	3,716	4,109	4,702	5,663	5,660

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	137,094	150,881	171,758	171,796	167,590
経常利益 (百万円)	7,711	11,486	11,853	13,766	9,752
当期純利益 (百万円)	3,498	6,580	7,709	7,188	5,196
資本金 (百万円)	8,023	8,023	8,024	8,024	8,024
発行済株式総数 (千株)	113,670	113,670	113,671	113,671	113,671
純資産額 (百万円)	50,483	61,399	65,342	69,024	68,744
総資産額 (百万円)	127,194	148,593	150,866	161,877	154,034
1株当たり純資産額 (円)	454.59	542.06	577.06	609.73	621.07
1株当たり配当額 (円)	13.00	18.00	25.00	26.00	26.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.63	59.18	68.07	63.49	46.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	59.03	66.93	62.43	45.74
自己資本比率 (%)	39.7	41.3	43.3	42.6	44.6
自己資本利益率 (%)	7.1	11.8	12.2	10.7	7.5
株価収益率 (倍)	25.9	32.6	25.1	20.1	11.3
配当性向 (%)	42.4	30.4	36.7	41.0	55.9
従業員数 (人)	1,942	1,915	2,051	2,094	2,144

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第89期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 5 月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年 7 月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年 5 月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年 3 月	商号を「兼松機工株式会社」と改称。東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年 3 月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年 8 月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年 4 月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 7 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 1 月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年 8 月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年 2 月	「大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部DTS本部)」設立。
昭和50年 4 月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年 4 月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年 2 月	米国に「DAIFUKU U.S.A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.)」設立。
昭和59年 5 月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年 1 月	シンガポールに「DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立。
昭和62年 6 月	名古屋支店を小牧工場(現 小牧事業所)内より名古屋市中区に移転。
平成元年 9 月	英国に「DAIFUKU EUROPE LTD.」設立。
平成 2 年10月	米国にDAIFUKU U.S.A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.)の子会社 「ESKAY CORP. (現 DAIFUKU AMERICA CORP. に合併)」設立。
平成 2 年11月	横浜支店を横浜市西区に開設。
平成 3 年 5 月	タイに「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」設立。
平成 3 年 7 月	九州工場(福岡県京都郡)を新設。
平成 6 年 6 月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成 7 年 2 月	台湾の先鋒自動化股份有限公司株式を100%取得(現 台湾大福高科技設備股份有限公司)。
平成 8 年 9 月	DAIFUKU U.S.A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.)を通じてAUTO-SOFT CORP. の株式を100%取得。
平成 8 年11月	DAIFUKU U.S.A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.)を通じてAUTOSIMULATIONS, INC. の株式を100%取得。
平成 8 年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成 9 年 4 月	DAIFUKU U.S.A. INC. の商号を「DAIFUKU AMERICA CORP.」と改称。

年月	概要
平成11年3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成12年1月	DAIFUKU AMERICA CORP. の子会社AUTO-SOFT CORP. 及びAUTOSIMULATIONS, INC. の株式を100%売却。
平成14年3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司」設立。
平成15年1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司」設立。
平成15年3月	「株式会社ダイフクキュービカ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成15年4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。
平成15年7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設(現 FA&DA事業部DTS本部)。
平成15年8月	韓国に「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. (現 DAIFUKU KOREA CO.,LTD.)」設立。
平成16年4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」を設立。 「SK DAIFUKU CORP.」を「DAIFUKU AMERICA CORP.」に吸収合併。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。
平成17年1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司」設立。
平成17年2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア(現 ダイフクソフトウェア開発)」設立。
平成17年4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト」設立。 「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」設立。 「株式会社ダイフクフィールドエンジニア」設立。
平成17年7月	中国に「大福洗車設備(上海)有限公司」設立。
平成17年8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
平成17年9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」設立。
平成17年10月	インドに「DAIFUKU INDIA PRIVATE LIMITED」設立。
平成17年11月	「株式会社コンテック」は、台湾の産業用コンピューター関連中堅の「ARBOR Technology Corp.」 「IPOX Technology Co.,Ltd.」と業務提携、資本参加を行った。
平成18年1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。
平成18年6月	「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア」を「株式会社ダイフクソフトウェア開発」に吸収合併。
平成18年10月	小牧工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成18年12月	「QubicaAMF Worldwide S.a.r.l.」の日本法人「株式会社キュービカイーエムエフ」の株式を取得し、「株式会社ダイフク キュービカイーエムエフ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」に商号変更。
平成19年3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年12月	「Jervis B. Webb Company」の株式100%を取得。
平成20年1月	「台湾大福物流科技股份有限公司」と「台湾大福高科技設備股份有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。 「大阪機設工業株式会社」の株式68.7%を取得。
平成21年3月	「ATS CO.,LTD.」「MIMATS CO., LTD.」「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.」の3社を統合し、「DAIFUKU KOREA CO.,LTD.」を発足させた。

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

物流システム

当社が製造販売するほか、商社及び販売代理店を通じて販売し、当社が製品の納入先現場における据付工事を行っております。また、連結子会社である㈱コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、また、連結子会社である㈱ダイフクデザインアンドエンジニアリングをはじめ連結子会社8社、関連会社1社へ物流機器の製造設計等を委託しております。海外においては、連結子会社であるDAIFUKU AMERICA CORP.をはじめ連結子会社10社、関連会社1社に製造委託をしており、これらを含む連結子会社31社、関連会社3社を通じて販売しております。

電子機器

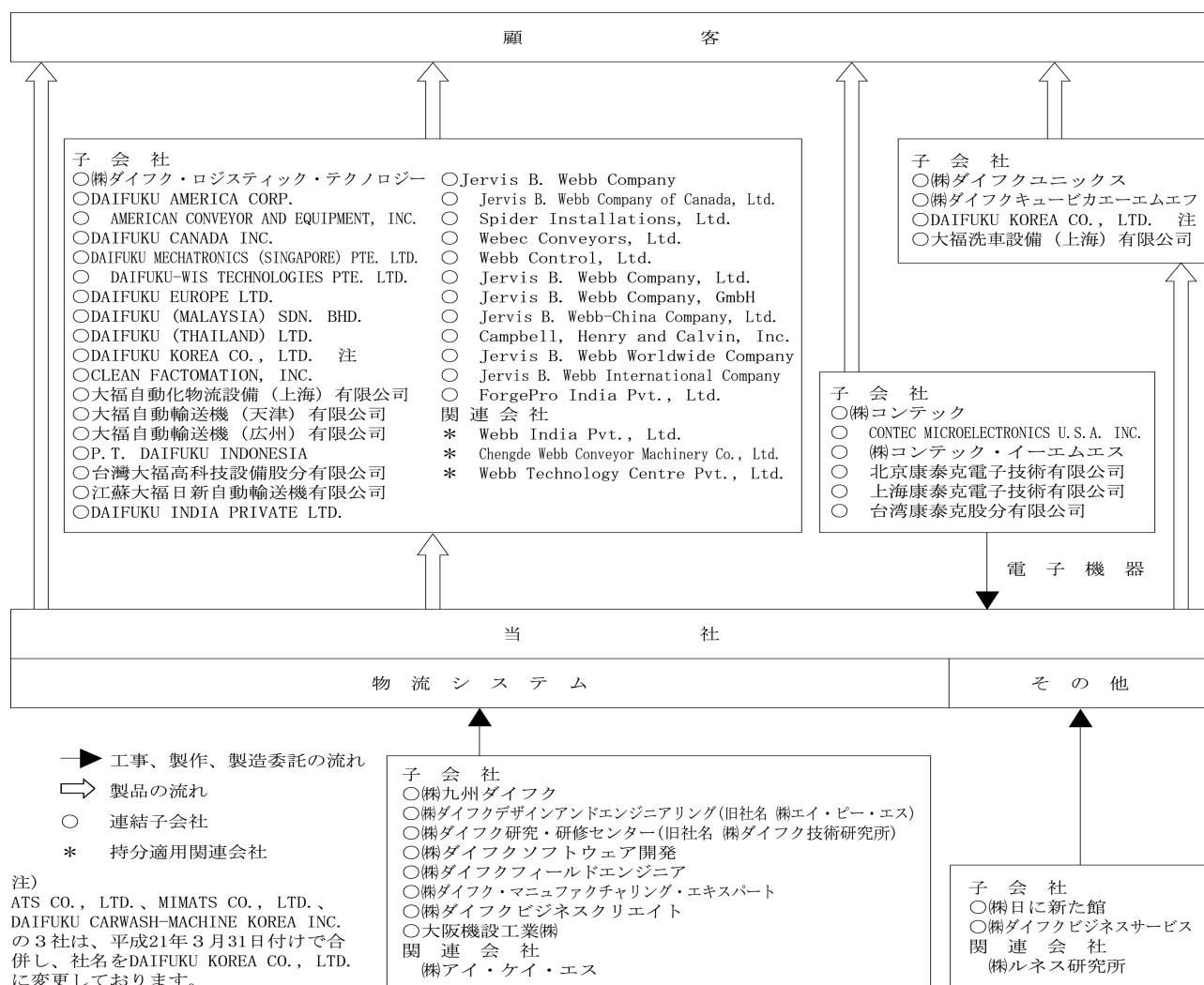
連結子会社である㈱コンテックの企業グループが製造し、㈱コンテックとその連結子会社5社が販売をしています。

その他

当社及び連結子会社である㈱ダイフクユニックスをはじめ連結子会社3社が洗車機の販売を、㈱ダイフク キュービカエーエムエフがボウリング設備の販売をしているほか、連結子会社である㈱ダイフクビジネスサービスをはじめ連結子会社2社、関連会社1社に建物の維持管理業務等を委託しております。

〈事業系統図〉

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のう ち貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	1,119	電子機器	65.7	—	無	当社電子部 品の製造	(注2、注3)
株式会社ダイフクユニックス	大阪市西淀川区	450	その他	100.0	2	無	当社製品の 販売	
株式会社九州ダイフク	福岡県京都郡 菟田町	50	物流システム	100.0	3	有	当社製品の 製造・据付 工事	
株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー	大阪市西淀川区	250	物流システム	100.0	3	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU AMERICA CORP.	OHIO, U. S. A.	千米ドル 15,000	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
Jervis B. Webb Company	MICHIGAN, U. S. A	米ドル 8,100	物流システム	100.0	1	無	当社製品の 製造・販売	
DAIFUKU CANADA INC.	ONTARIO, CANADA	千Cドル 400	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU EUROPE LTD.	SLOUGH, U. K.	千英ポンド 1,400	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	千Sドル 500	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	千タイバツ 152,700	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 製造・販売	
DAIFUKU KOREA CO., LTD.	韓国 仁川	千韓国ウォン 7,600,000	物流システム その他	100.0	2	無	当社製品の 製造・販売	(注4)
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国 牙山	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム	51.0	3	無	当社製品の 製造・販売	
江蘇大福日新自動輸送機有限 公司	中国 江蘇省 常熟市	千人民元 70,135	物流システム	85.5	1	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
台灣大福高科技設備股分有限 公司	台灣 台南縣	千台湾ドル 460,000	物流システム	100.0	4	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
その他35社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 ATS CO., LTD.、MIMATS CO., LTD.、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の3社は、平成21年3月31日付けで合併し、社名をDAIFUKU KOREA CO., LTDに変更しております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のう ち貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
Webb India Pvt., Ltd.	BANGALORE, INDIA	千イン ドル 17,500	物流システム	40.0	—	無	当社製品の 設計・据付	
他2社								

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム	4,300
電子機器	663
その他	366
全社(共通)	331
合計	5,660

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,144	39才7ヵ月	15年0ヵ月	7,535,258

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和23年2月に結成されたダイフク労働組合があり、平成21年3月31日現在組合員数は1,985名であります。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した先進各国の金融危機が瞬く間に実体経済を直撃し、輸出立国の日本やアジア各国も巻き込んで世界同時不況に突入いたしました。

当業界におきましても、お客さまの設備投資の抑制が表面化し、特に第3四半期以降はその影響が顕著となり、経営成績に大きな影響を及ぼしております。

当社グループにおきましても、売上は主力の物流システム部門が期初からの受注残に支えられたことにより堅調に推移したものの、受注は各事業とも期初計画を下回りました。この結果、受注高は2,120億17百万円（前期比13.0%減）、売上高は2,421億82百万円（前期比4.6%増）を計上しました。なお、受注高には平成19年末に株式を100%取得した米国Jervis B. Webb Company（以下ウェブ社）の平成19年12月期末受注残高185億43百万円を含んでおります。利益面では、景況悪化の影響を受けて電子機器事業で営業損失を計上したほか、物流システム部門も第3四半期以降の受注採算の悪化、受注減少による工場操業度の低下などにより、営業利益は150億15百万円（前期比27.4%減）にとどまりました。また、手元資金を厚くするため有利子負債を増やしたことによる支払利息増などにより、経常利益は148億82百万円（前期比27.9%減）を計上し、小牧地区再開発などによる固定資産除却損や株安に伴う投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、当期純利益は78億51百万円（前期比34.0%減）を計上するにとどまりました。

受注高	2,120億17百万円（前年同期	2,437億61百万円	13.0%減）
売上高	2,421億82百万円（同	2,316億19百万円	4.6%増）
営業利益	150億15百万円（同	206億77百万円	27.4%減）
経常利益	148億82百万円（同	206億28百万円	27.9%減）
当期純利益	78億51百万円（同	118億93百万円	34.0%減）

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 物流システム事業

受注面では、製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、IT・流通・医薬卸業界向けなどの大型案件がおおむね堅調だったものの、第3四半期からは中小型案件や機器商品が景況悪化の影響を強く受けることとなりました。自動車業界向けの生産ライン搬送システム事業は、11月以降に設備投資計画の延期が相次ぎ、また、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業も、第3四半期以降新規設備投資が延期や見直しとなる状況となりました。一方、北米を中心とするウェブ社事業は、空港手荷物搬送システムの受注拡大、および無人搬送車（AGV）の引き合い増加が今後期待を持てる状況になっています。

売上面は、各事業とも前期末の受注残高をベースに堅調に推移しましたが、期中に受注し期中に売上を計上する案件については計画を下回る結果となりました。利益面では、サービス事業が順調に進捗したものの、第3四半期以降の受注減少による工場稼働率の低下などにより、利益率の低下のやむなきに至りました。

この結果、当事業の受注高は1,949億53百万円（前期比11.4%減）、売上高は2,232億57百万円（前期比7.0%増）、営業利益は220億50百万円（前期比16.2%減）を計上いたしました。

② 電子機器事業

電子機器事業では、販売から技術（開発）・生産・サービスの全てにおいて抜本的な「構造改革」に取り組み、グローバル商品主体のビジネス方向への転換に加え、顧客ニーズに対応したビジネスモデルの構築に取り組んでおり、顧客からの引合い案件数が倍増するなど、確実に改革の成果が出始めておりますが、景気の急速な悪化に伴う、製造業全体の設備投資減少の影響を強く受け、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、当事業の受注高は63億97百万円（前期比36.7%減）、売上高は77億11百万円（前期比24.4%減）、利益面では営業損失として4億67百万円（前期比10億57百万円減）を計上のやむなきにいたりました。

③ その他事業

主要製品の洗車機では、環境対応と経済性の両立を差異化のポイントとして全モデルへの節水機能搭載を推進しており、ドライブスルータイプでは納入の8割近くが節水型で、低騒音機能を組み込んだ洗車機も増えるなど、「エコ洗車機のダイフク」のイメージが着実に浸透しています。しかしながら、第3四半期に入って、ガソリンスタンド、カーディーラーの両市場ともに、景況悪化の影響を強く受け、受注・売上ともに全国的に減少傾向となりました。

この結果、当事業の受注高は106億66百万円（前期比21.2%減）、売上高は112億13百万円（前期比12.5%減）、営業利益は5億45百万円（前期比39.8%増）を計上するにとどまりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内

製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業ではIT・流通・医療品向けなどの大型案件の売上が順調に計上され、また自動車生産ラインの搬送システム事業は、第2四半期までに大型案件や連休を利用した改造工事が業績に寄与したことにより、物流システム事業が堅調に推移しました。売上高は1,693億35百万円（前期比3.6%減）となり、営業利益は203億39百万円（前期比9.0%減）となりました。

② 在外

北米では、自動車業界向けをはじめとして急激な投資減速の影響を受けましたが、ウェブ社の事業が加わったことで、事業全体の枠組みが拡大しました。アジアでは、自動車生産ラインの搬送システム事業では中国向け、またエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業では、韓国・台湾向けを中心として展開、なかでも液晶パネル工場向けの大型システムを相次いで納入しました。ヨーロッパ地域は、北欧のスーパー向け保管・搬送システムが寄与しました。売上高は728億46百万円（前期比30.0%増）となり、営業利益は17億88百万円（前期比63.9%減）を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億12百万円減少し、279億2百万円（前年同期は312億15百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、84億25百万円の支出超過（前年同期は212億35百万円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が139億56百万円あったものの、仕入債務が101億17百万円減少したことに加え、前受金が151億62百万円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、69億円の支出超過（前年同期は63億41百万円の支出超過）となりました。これは、主に各工場生産設備の維持更新・情報基幹システムの更新・本社地区のリニューアルなど有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、161億89百万円の収入超過（前年同期は35億31百万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入による収入215億79百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	200,824	△1.7
電子機器	15,336	△25.2
その他	6,647	△15.1
合計	222,809	△4.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	194,953	△11.4	91,679	△23.6
電子機器	6,397	△36.7	571	△69.7
その他	10,666	△21.2	1,174	△31.7
合計	212,017	△13.0	93,426	△24.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	223,257	7.0
電子機器	7,711	△24.4
その他	11,213	△12.5
合計	242,182	4.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気の先行きに対する見方は、世界各国の財政出動にもかかわらず、なお底を打ったとは言えない状態であり、当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ設備投資動向は厳しさを増しております。しかしながら、当社の主要なお客さまである自動車、半導体・液晶、流通業界などの潜在的成長性は、中長期的かつグローバルな視野から見て底堅いと判断しております。従って、平成22年3月期は「次なる新しい飛躍のために、事業体質の強化と多様化する市場ニーズへの対応」を基本方針として、「真のマテリアルハンドリング世界ナンバーワン」実現のための布石を打ってまいります。

①事業体質の強化

特に、当社独自の強みとなっているサービス事業に注力します。サービス事業は、長年にわたって獲得してきたお客さまという貴重な経営資源をベースに、保守点検、改造、リニューアルなど様々な形で長期的に利益を生み出していくというビジネスモデルを確立しており、新規設備投資が抑えられる中であっても、設備を稼働させている限りは必要とされるという強みを有しております。従来から戦略的に力を注いできましたが、国内はもとより海外現法も含めての、さらなる枠組みの拡大、お客さま対応体制の強化、新たな付加価値の創出などに積極的に取り組んでまいります。

子会社のコンテックグループにおいては、当社グループの幅広い顧客資産を生かしたグループレベルでの事業基盤見直し、構造改革にも取り組んでおります。また、この3月には韓国の現地法人を統合し、4月には国内で洗車機とボウリングの販売子会社等を統合するなど、一層の効率化を進めております。また、平成21年3月期より業務改善委員会を設けて、全社横断的にあらゆる経費の節減ひいては業務効率化に取り組み、損益分岐点を下げる施策を実行中です。原価の低減、仕掛品など目に見えにくい物も含めた資産管理の徹底、内部統制システムの実運用ともからめた業務の効率化に取り組んでまいります。

②市場ニーズへの対応

お客さまのニーズは、少子高齢化などを背景にした高度な自動化設備に加え、新興国向けにエントリーカー等の低価格商品を提供するための低コスト設備が求められるなど、非常に多様になっています。そうしたニーズを現場で丁寧にキャッチして、確実に商品化いたします。

昨年度まで6年間にわたり、景気拡大の波が続いていました。当社グループはこの波をとらえて、売上は2倍に、利益は4倍になりました。その原動力になったのが、長年にわたって築き上げてきた独自の先端技術と人材の厚みです。

現下の厳しい経済環境においても、当社は研究開発と人材育成に経営資源を投入し、新しい飛躍に備えるステップとします。研究開発においてはハイエンドからローエンドまで、幅広いニーズの実現に取り組みます。人材開発は、最適・最良のマテハンシステムを世界に提供していくことを主眼として、若手社員を積極的に海外研修させる一方、海外現地スタッフのレベルアップを図ります。

また、製品やサービスのSQCDE（安全・品質・コスト・納期・環境）が真にお客さまの要望を満たしているかを絶えず検証し、現地現物主義に立脚して、グループ力の底上げに取り組めます。既に取得済みの品質と環境に関するISOの認証に加え、新たに労働安全マネジメントシステム（OHSAS18001）認証を平成21年3月期に国内主要事業所において取得しました。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

- ①中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと
- ②中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと
- ③生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと
- ④当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、金融商品取引法施行に伴う財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のための必須条件となっておりまゐりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛等、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

(2) 基本方針の実現のための取組み

①基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成20年3月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Jump up for 2010」において、平成22年3月期には連結売上高2,500億円以上、営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営指標としております。強固な財務基盤をベースに引き続き持続的成長路線を歩むべく、量と共にさらに質の面を強化し、利益面も一層充実させて、企業価値・株主共同の利益向上を図るものです。平成20年秋からの急激な事業環境の悪化により、最終年度の平成22年3月期は、海外売上高比率は目標を達成する見込みですが、連結売上高、営業利益率は残念ながら未達の見通しとなり、来期以降に挑戦を継続し、「真のマテリアルハンドリング世界ナンバーワン」を目指すこととなりました。

また、当社は、内部統制システムをより強固なものとするため、経営基本方針の一部を改訂し、「国内外の法令及び社会規範を遵守する経営に徹し、内部統制システムの構築と充実に全社挙げて取り組む」こととしました。このため組織として、内部統制統轄という組織を平成19年4月に設け、グループ内のリスクを幅広く認識・評価し、適切な体制・対応を整備運用するとともに、管理統轄の傘下では、業務フローの確立・文書化等を徹底し、財務報告の信頼性を向上させるとともに、平成22年3月期から導入した進行基準売上への的確に対応していきます。

②基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」）の導入をご承認頂きました。

旧プランの有効期間は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時までとされていました。当社は旧プランの有効期間の満了を迎えるにあたり、旧プラン導入後の当社を取り巻く事業環境の変化や実務の動向等を検討してまいりました結果、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を一部変更し、旧プランを改訂した上で、更新することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂きました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する買付けその他これに類似する行為又はその提案（以下「買付」）を対象とし、a. またはb. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. またはb. に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認めた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、ある買付について買付の内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を当該勧告に付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、第96期（平成24年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成20年3月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)②に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができるとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 内部統制統轄が対応するリスク

1) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- ① 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ② 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ③ 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- ④ 為替制限、為替変動
- ⑤ 各種税制の不利な変更
- ⑥ 移転価格税制による課税
- ⑦ 保護貿易諸規制の発動
- ⑧ 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ⑨ 異なる雇用制度、社会保険制度
- ⑩ 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ⑪ 疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成19年3月期44.5%、平成20年3月期43.8%、平成21年3月期52.3%、と顧客の納入現場の海外シフトにより、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

2) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、感染症の世界的流行等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。

危機管理は重要な経営課題の1つであり、内部統制統轄を中心に今後とも万全を期してまいります。完全にリスクを回避することは困難であります。

4) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは低いと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象に起因する労使関係の悪化、労働争議の可能性があります、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

6) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。

(2) 事業統轄が対応するリスク

1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先に集中する傾向があります。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。自動車関連市場向けでは、日本メーカーを中心に世界中で幅広い顧客を確保しておりますが、いずれの国でも景気動向の影響を受けます。

2) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題であります。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。
- ② 競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。
- ③ 新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。
- ④ 競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。
- ⑤ 新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(3) 営業統轄が対応するリスク

価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっています。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

(4) 生産統轄が対応するリスク

原材料の価格上昇

当社グループは、生産に必要な原材料、部品を外部のサプライヤーから調達していますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じる可能性があります。需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰した場合には、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)管理統轄が対応するリスク

1) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

- ① 事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。
- ② 第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。
- ③ 特定の国または地域において、法の実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

2) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティマネジメント規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

3) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。当面は国内における定年退職者の急増が予定されていますが、これらの人材を事業に活用するとともに後継者育成をも目的とした子会社を設立し、人材の有効活用と育成を積極的に進めております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売掛債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に将来の資本力が脆弱化する取引先がないという保証はありません。

(6)コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じて役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

- ① 最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針
- ② 公正な取引と自由な競争のための方針
独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等
- ③ 協力会社との取引方針
下請代金支払遅延等防止法の遵守等
- ④ 贈答・接待に関する方針
- ⑤ 企業情報の開示
- ⑥ インサイダー取引の禁止
- ⑦ 人権・個人情報保護に関する方針
- ⑧ 安全・衛生に関する方針
- ⑨ 人事処遇の方針
- ⑩ 環境保全
- ⑪ 地域社会との関係
- ⑫ 政治献金等の取り扱い
- ⑬ 反社会的勢力・団体との関係
- ⑭ 会社資産の保護
- ⑮ 情報の管理
- ⑯ 知的財産権の保護

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に務めています。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 80億18百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① 物流システム事業

a. 自動車生産ライン向けの搬送システム

第3四半期よりの急激な世界同時不況の環境下で、日系自動車メーカーの減産が続いており、設備投資計画の中断や延期が出ています。こういった中でも、新興国地域での需要は落ち込みが少ないため、新興国向け仕様の搬送機の開発に注力しています。

その一つとして、フロアタイプの新しい搬送機であるFDB（Flexible Drive Bed）を開発し、中国の現地自動車メーカーに平成20年に納入しました。近年の低コスト、短納期要望に対応したものとなっており、現地での設置もしやすくなっています。

また、新興国・先進国を問わず、省エネなどランニングコスト低減を求める需要も多く、環境対応とともからめてEDLC（電気二重層キャパシタ＝高出力特性に優れた補助電源）を利用した省エネ商品の開発や軽量化を引き続き進めています。

b. 流通および工場用物流システム

配送センター向け製品では、高能力ケース自動倉庫「DUOSYS」（Synchronized Duo System）を開発しました。「DUOSYS」は、独自の同調制御技術によって、1つの通路を走行する2台のクレーンがすれ違いながら同時に出入庫作業ができ、1時間に最大2,200ケース、従来の6倍という非常に高い処理能力を誇ります。さらに、上下2層の立体的な構造による省スペース化を図ったうえ、クレーンの軽量化設計や減速時に生じる回生電流の利用などにより大幅な消費電力削減を実現しました。

物流現場での導入の動きが加速しているRFID（無線ICタグ）を活用したソリューションにも注力しています。その一つとして、物流現場で最もポピュラーな機器であるカゴ車（保管にも用いられる運搬台車）とRFIDを組み合わせたシステムを開発しました。RFIDタグを付けたカゴ車の位置を±30cmの誤差で検知することにより、各カゴ車単位でのロケーション管理を可能にしました。

少子高齢化などを背景にした物流センターや配送センターでのピッキングの自動化ニーズの高まりを受けて、自動投入方式のデジタルピッキングシステムを開発しました。従来のシステムに比べ、作業者の手待ち時間を大幅に削減でき、人手によるピッキング作業のウェットが高い通販や生協などの流通業界はもちろん、幅広いユーザーに拡販していきます。

c. 半導体および液晶パネル生産ライン向けの搬送・保管システム

半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置の開発を継続して行う一方で、300mmウエハ向けではよりコストダウンを追求した機種や効率的なフォトマスク搬送を可能とする機器の開発を行っています。

液晶パネル分野では、11世代や12世代を視野に入れた保管搬送システム「クリーンストッカー」や、その周辺装置の開発を行っています。特に、装置の大型化に伴い、省エネが重要な課題となっており、回生電力の再利用、HID（無接触給電）のエコモードを採用した「クリーンストッカー」を商品化しています。

ソフト面でも、柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化など、半導体および液晶パネル向け双方で、能力や使い勝手を大幅に進歩させるシステム開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費の金額は61億65百万円であります。

② 電子機器事業

拡張ボード系機器の分野では、拡張バスの新規格（PCI Express・USB）に対応した商品を中心に32種類の商品を市場に投入いたしました。また、検査・計測分野に向けた専用コントローラやデジタイザーボード※の開発を進めております。

※高速な信号をパソコンに取り込んで保存したり、データ解析するための機器

産業用パソコン系機器の分野では、装置の小型化を求める顧客ニーズ実現のため、このクラスにおいて最薄レベルの「ボックスコンピュータ」を開発し、市場に投入いたしました。また、最新の省電力型CPUを採用した、省資源、省エネルギーの商品開発を行ってまいりました。

ネットワーク系機器の分野では、産業用途に適した世界最小クラスの高速有線LAN集線装置や、最新の高速無線LAN規格（IEEE802.11n）に対応した商品の充実を図ってまいりました。

太陽光発電計測システムでは、小型計測ユニットタイプの商品化や計測用通信ソフトの開発を行ってまいりました。また、太陽光発電の啓蒙用アニメーションのラインナップを追加いたしました。

当事業に係る研究開発費の金額は11億81百万円であります。

③ その他事業

門型ドライブスルー洗車機「ワックスモアー・スフィード」を発売しました。使用水量は従来タイプの半分、液剤の油分を大幅に減らした、環境にやさしい洗車機シリーズの第2弾です。ドライブスルーの普及機として開発され、ブローア搭載位置を後部に変更してレール長を業界最短としたコンパクト設計とあいまって小規模化が進むセルフSS建設需要に応えました。また、門型機全機種への節水機能搭載を可能にし、「エコ洗車機のダイフク」のイメージ定着をさらに推し進めています。

一方、増加基調が続く軽自動車の洗車需要掘り起しを図るため、洗車特典料金を設けて集客と洗車収益の向上を目的に軽自動車自動認識システムを開発しました。洗車受付時に非接触センサで自動的に判別しアナウンスで告知するもので、ドライブスルー洗車機に付設して軽自動車を囲い込み、収益の向上に寄与しています。

当事業に係る研究開発費の金額は6億72百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

①資産の部について

流動資産は230億77百万円減少しました。受注減少による工場操業度の低下などにより、仕掛品が減少したことが主な要因であります。

なお、現金及び預金の残高は282億94百万円(前連結会計年度末は317億49百万円)で月商の1.5ヶ月程度を目処としております。また、有利子負債の増加を抑制する方針を堅持しつつ、一方で運転資金需要に対して資金繰りの安定化ならびに流動性補完を図るために、平成19年3月に、当社および米国、英国、台湾などの子会社も含めた、借入・契約履行保証一体型のコミットメントライン契約を当社取引銀行とシンジケーション方式にて締結しております。

固定資産は、45億82百万円減少しました。

この結果、資産合計は、276億59百万円減少し、1,947億27百万円(前連結会計年度末は2,223億86百万円)となりました。

②負債の部について

受注量の減少により、買掛金、支払手形、および前受金等の営業債務が281億51百万円減少しております。

この結果、負債総額は、1,119億16百万円(前連結会計年度末は1,336億77百万円)となりました。なお、借入金等の有利子負債残高は、218億58百万円増加し、554億17百万円となりました。

③純資産の部について

当社グループの純資産につきましては、利益剰余金が44億90百万円増加したものの、自己株式が21億18百万円増加したことに加え、円高にともなう為替換算調整勘定が67億74百万円減少しました。

この結果、純資産合計は、58億98百万円減少し、828億10百万円(前連結会計年度末は887億9百万円)となりました。

④経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

⑤キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.0	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.1	—

自己資本比率 : (純資産—少数株主持分—新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いのない転換社債型新株予約権付社債も有利子負債に含めて計算しております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑥資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費及び一般管理費等の固定費であります。

固定費の主なものは人件費、構内外注費、設計外注費、減価償却費、広告宣伝費、販売促進費、研究開発費等であります。

(2) 今後の経営方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、昨年のサブプライムローン問題に端を発した急激な事業環境変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。これに対しては、3「対処すべき課題」で述べたような事業基盤の再構築をもって、対処してまいりたい方針です。

加えて、社会から企業に対する要請として、さまざまなステークホルダーに対する社会的責任の遂行、事業のグローバル展開に伴うリスク管理が極めて重要であると認識しております。その対応策の柱の一つとして、産業・流通・貿易を支える社会インフラとなっている当社設備の維持・運用に支障を来たすことがないように、専任部署を設けてBCP (Business Continuity Plan = 事業継続計画) に注力しております。この4月に新型インフルエンザへの行動マニュアルや社員向け小冊子を全社に配布するとともに、新型インフルエンザと地震に備えた食料や飲料水、マスク等の備蓄にも着手しました。今後も、良き社会市民としての義務を忠実に果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

①物流システム部門

当社滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新、新生産管理システムの追加開発等に加え、海外生産拠点におきましては、タイ現地法人のDAIFUKU (THAILAND) LTD. が、タイ国内での生産比率のアップ・コスト競争力の強化・品質向上を図るため新工場の建設に着手しました。

この結果、当部門では21億41百万円の設備投資を実施いたしました。

②電子機器部門

生産設備維持更新等で、3億61百万円の設備投資を実施いたしました。

③その他部門

生産設備維持更新等で、2億74百万円の設備投資を実施いたしました。

上記の他に、情報基幹システムの更新、滋賀事業所内にあるマテリアルハンドリングシステムの総合展示場「日に新た館」の展示設備のリニューアル、新寮の建設等を実施しました結果、設備投資総額は46億13百万円となりました。

なお、上記設備投資等にかかる資金は、自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	物流シス テム	その他設備	130	5	79 (55)	15	45	276	230
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	物流シス テム・ その他	保管シス テム設備・ 物 流 機 器 設 備	8,556	2,419	3,932 (1,160)	65	418	15,392	1,071
九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	物流シス テム	搬送シス テム設備	202	13	556 (25)	—	1	773	4
本社及び 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	物流シス テム	その他設備	1,052	7	1,699 (14)	9	56	2,825	311
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	物流シス テム・ その他	その他設備	60	—	— (—)	—	38	98	325
東海支店 (愛知県豊田市)	物流シス テム	その他設備	236	6	53 (2)	—	45	343	64
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	物流シス テム	その他設備	68	3	3 (1)	—	0	77	18
藤沢支店 (神奈川県 藤沢市)	物流シス テム	その他設備	57	0	242 (5)	—	0	300	54
三重事業所 (三重県亀山市)	物流シス テム	その他設備	17	0	122 (2)	—	0	139	9

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)コンテ ック	本社及び 西部支店 (大阪市 西淀川 区)ほか 10営業所	電子機器	その他 設備	570	—	851 (4)	—	380	1,802	265
(株)ダイフ ク ビジネ ス サービス	本社(大阪 市 西 淀 川 区)ほか4 営業所	その他	その他 設備	60	1	200 (6)	—	77	340	39

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DAIFUKU AMERICA CORP.	アメリカ 工場 (米国・ オハイ オ)	物流シス テム	搬送シス テム設備	295	92	200 (133)	—	111	700	283
Jervis B. Webb Company	アメリカ 工場 (米国・ミ シガン)	物流シス テム	搬送シス テム設備	662	461	185 (489)	36	124	1,469	721
DAIFUKU (THAILAN D) LTD.	タイ工場 (タイ・チ ョンブ リ)	物流シス テム	搬送シス テム設備 物流機器 設備	90	29	187 (53)	—	226	534	84
DAIFUKU KOREA CO., LTD	韓国工場 (韓国・仁 川)	物流シス テム その他	搬送シス テム設備	184	4	258 (8)	—	9	456	126
CLEAN FACTOMAT ION, INC.	韓国工場 (韓国・牙 山)	物流シス テム	搬送シス テム設備	520	6	238 (38)	—	20	787	406
江蘇大福 日新自動 輸送機有 限公司	中国工場 (中国・江 蘇省常 熟市)	物流シス テム	搬送シス テム設備	182	234	— (—)	—	44	461	154
台灣大福 高科技設 備股分有 限公司	台灣工場 (台灣・台 南縣)	物流シス テム	搬送シス テム設備	483	242	— (—)	—	102	828	242

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。また、九州工場は、連結子会社である㈱九州ダイフクに賃貸しております。
- 3 国内子会社の㈱コンテック及び㈱ダイフクビジネスサービスは、営業所等に関し土地及び建物を賃借しております。
- 4 ATS CO., LTD.、MIMATS CO., LTD.、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の3社は、平成21年3月31日付けで合併し、社名をDAIFUKU KOREA CO., LTDに変更しております。
- 5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	物流システム その他	生産設備(リース)	—	113
小牧事業所 (愛知県小牧市)	物流システム	その他設備(リース)	—	47
Jervis B. Webb Company アメリカ工場(米国・ミシガン)	物流システム	その他設備(リース)	16	238

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 500株であります。
計	113,671,494	113,671,494	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月7日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,998	同左
新株予約権の数(個)	4,998	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,932,715	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	773	113,671,494	1	8,024	0	2,006

(注) 転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	58	32	181	167	2	8,066	8,507	－
所有株式数 (単元)	2	116,893	1,821	17,405	38,187	3	51,802	226,113	614,994
所有株式数 の割合(%)	0.00	51.69	0.81	7.70	16.89	0.00	22.91	100.00	－

(注) 自己株式2,984,630株は、「個人その他」に5,969単元及び「単元未満株式の状況」に130株含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,411	9.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,633	8.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,766	7.71
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,490	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,080	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.01
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,984	2.62
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,573	2.26
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社 証券業務部)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO.3 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,935	1.70
計	—	53,140	46.74

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,411千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	9,633千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,766千株

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社ほか7社が連名により平成21年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 21)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社 ほか7社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	11,272	9.92

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか2社が連名により平成20年11月17日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 2)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループほか2社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,918	8.73

- 4 住友信託銀行株式会社が平成20年9月22日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 1)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,922	3.45

- 5 野村證券株式会社ほか1社が連名により平成20年9月18日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 12)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社ほか1社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	7,904	6.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,984,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,072,000	220,144	—
単元未満株式	普通株式 614,994	—	—
発行済株式総数	113,671,494	—	—
総株主の議決権	—	220,144	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式130株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	2,984,500	—	2,984,500	2.63
計	—	2,984,500	—	2,984,500	2.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年8月12日) での決議状況 (取得期間 平成20年8月19日～平成20年9月29日)	2,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	2,104,034,000
残存決議株式の総数および価額の総額	0	895,966,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	29.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0	29.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	32,876	24,988,562
当期間における取得自己株式	3,448	2,030,773

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増による売渡し)	14,731	9,836,746	260	150,540
保有自己株式数	2,984,630	—	2,987,818	—

(注) 当期間における保有自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースといたしました業績連動による配当政策を取り入れるとともに残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

この方針のもと、平成21年3月期は、通期配当予想を1株当たり年間26円（中間配当を10円、期末配当を16円）とさせていただくことを平成21年5月15日開催の取締役会で決定いたしました。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等）に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年11月13日取締役会決議	1,106	10
平成21年5月15日取締役会決議	1,770	16

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	886	2,365	2,100	1,814	1,459
最低(円)	468	712	1,348	1,094	379

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	660	619	582	579	528	581
最低(円)	379	477	461	450	445	434

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	代表取締役	竹内 克己	昭和14年12月25日生	昭和38年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年4月	株式会社日本勧業銀行 入行 同社退社 入社 経営企画本部長 取締役 就任 専務取締役 就任 代表取締役副社長 就任 代表取締役社長 就任 代表取締役会長 就任(現任)	(注) 2	34
代表取締役 社長	代表取締役・ Webb事業統 轄・JervisB. WebbCompany 会長	北條 正樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年4月	入社 AFAシステム事業企画室本 部長 AFA海外事業部長 取締役 就任 海外統轄 DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 専務取締役 就任 管理統轄 代表取締役副社長 就任 AFA事業統轄・AFA事業部長 Jervis B. Webb Company 会長 就任(現任) 代表取締役社長 就任(現任) Webb事業統轄(現任)	(注) 2	64
代表取締役 副社長	代表取締役・ eFA事業統轄	平井 豊	昭和20年11月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成12年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	入社 DAIFUKU U. S. A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 営業部長 理事 就任 CFA営業本部長 eFA事業部営業本部長 取締役 就任 常務取締役 就任 eFA事業部長 専務取締役 就任 eFA事業統轄(現任) CLEAN FACTOMATION, INC. 会長就任 代表取締役副社長 就任(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	代 表 取 締 役・営 業 統 轄・FA&DA 事 業統轄	小 林 史 男	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 東部販売事業部長 リージョナル事業部長 取締役 就任 FA&DA事業部リージョナル営業本 部長 常務取締役 就任 営業統轄(現任) FA&DA事業部副事業部長 FA&DA事業部営業本部長 専務取締役 就任 FA&DA事業部長 FA&DA・DTS事業統轄 株式会社ダイフク・ロジスティッ ク・テクノロジー代表取締役社長 就任 代表取締役副社長 就任 (現任) FA&DA事業統轄(現任)	(注) 2	15
代表取締役 副社長	代 表 取 締 役・内 部 統 制 統 轄・BCP 推進本部長	天 草 晴 吉	昭和21年1月1日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 AFAシステム事業部長 AFA事業部中部支社長 取締役 就任 AFA事業部長 常務取締役 就任 専務取締役 就任 AFA事業統轄 代表取締役副社長 就任 (現任) 内部統制統轄・BCP推進本部長(現 任)	(注) 2	40
常務取締役	LSP 事 業 統 轄・LSP 事 業 部 長・株 式 会 社 だ い ふ く ぷ ら す も あ 代 表 取 締 役社長	柿 沼 清 毅	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	入社 財務部長 DAIFUKU EUROPE LTD. 副社長 理事 就任 株式会社ダイフクマジックテクノ (現 株式会社ダイフクプラスモ ア)代表取締役社長 就任 取締役 就任 洗車機事業部長 特機事業部長 常務取締役 就任(現任) 洗車機事業統轄 特機事業統轄 洗車機・特機事業統轄 洗車機・特機事業部長 株式会社ダイフクユニックス(現 株式会社ダイフクプラスモア)代 表取締役会長 就任 LSP事業統括(現任) LSP事業部長(現任) 株式会社ダイフクプラスモア代表 取締役社長就任(現任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	AFA 事業統轄・AFA事業部長	河野 勝弘	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	入社 大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部DTS本部)ASD事業本部長 AFA事業部プラント・サービス本部長 理事 就任 AFA事業部テクノサービス本部長 取締役待遇理事 就任 AFA事業部副事業部長 取締役 就任 常務取締役 就任(現任) AFA事業部長(現任) AFA事業統轄(現任)	(注) 2	20
常務取締役	生産統轄・サービス統轄・FA&DA事業部DTS本部長・生産統括本部長・滋賀事業所長	谷口 孝宏	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	入社 大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部DTS本部)取締役 就任 サービス企画本部長 同社常務取締役 就任 FA&DA・特機事業部長 同社事業統轄 同社代表取締役社長 就任 取締役 就任 DTS事業部長 小牧事業所長 常務取締役 就任(現任) 株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長 就任 サービス統轄(現任) FA &DA事業部DTS本部長(現任) 生産統轄(現任) 生産統括本部長(現任) 滋賀事業所長(現任)	(注) 2	17
常務取締役	管理統轄・海外統轄・CSR本部長	井上 正義	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月	株式会社第一勧業銀行 入行 同社八王子支店長 同社個人業務部長 入社 取締役待遇理事 就任 本社部門付 本社部門長 取締役 就任 DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 常務取締役 就任(現任) 管理統轄・海外統轄(現任) CSR本部長(現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (千株)
常務取締役	FA&DA事業部長	早坂 慎司	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	入社 RB&CCS RB営業部長 理事 就任 FA&DA事業部リージョナル営業本部副本部長 FA&DA事業部西部支社長 取締役待遇理事 就任 FA&DA事業部営業本部副本部長 FA&DA事業部物流システム部長 取締役 就任 FA&DA事業部営業本部長 常務取締役 就任(現任) FA&DA事業部長(現任)	(注) 2	12
常務取締役	eFA事業部長	田中 正好	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成10年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	入社 クリーンFAシステム工場長 理事 就任 クリーンFA生産事業部長 取締役待遇理事 就任 DFA生産本部副本部長 取締役 就任 eFA事業部生産本部長 DAIFUKU AMERICA CORP. 執行副社長 就任 eFA事業部半導体統括本部長 常務取締役 就任(現任) eFA事業部半導体本部長 eFA事業部長(現任)	(注) 2	14
常務取締役		藤田 成良	昭和21年7月8日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月	入社 大阪工場部長 理事 就任 AFA事業部生産本部長 取締役待遇理事 就任 株式会社ダイフク技術研究所(現株式会社ダイフク研究・研修センター)代表取締役社長 就任 株式会社エイ・ピー・エス(現株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング)取締役会長 就任 AFA事業部副事業部長 取締役 就任 常務取締役 就任(現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財 経 本 部 長・小 牧 事 業 所 長	猪 原 幹 夫	昭和25年 5 月 5 日生	昭和44年 4 月 平成12年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月	入社 財務部財務グループ部長 理事 就任 経理部長 執行役員 就任 本社部門長 取締役 就任 財経本部長(現任) 常務取締役 就任(現任) 小牧事業所長(現任)	(注) 2	9
取締役	eFA 事 業 部 FPD本部長	森 屋 進	昭和25年12月17日生	昭和51年 4 月 平成10年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月	入社 クリーンFA事業部工場長 理事 就任 eFA事業部生産本部工場長 執行役員 就任 eFA事業部生産本部副本部長 eFA事業部FPD&Si統括本部長 取締役 就任(現任) eFA事業部FPD統括本部長 eFA事業FPD本部長(現任)	(注) 2	6
取締役	FA&DA事業部 営業本部長	田 中 章 夫	昭和26年 1 月19日生	昭和48年 4 月 平成10年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月	入社 FA&DA事業部営業本部物流システム部第3部長 理事 就任 FA&DA事業部営業副本部長 執行役員 就任 FA&DA事業部営業本部長 (現任) 取締役 就任(現任)	(注) 2	3
取締役	FA&DA事業部 生産本部長	平 本 孝	昭和26年11月12日生	昭和51年 4 月 平成10年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 6 月	入社 AS/RS事業部副事業部長 理事 就任 FA&DA事業部生産本部長 (現任) 執行役員 就任 取締役 就任(現任)	(注) 2	7
取締役	AFA事業部生 産本部長	武 田 泰 元	昭和24年 7 月12日生	昭和48年 4 月 平成17年 7 月 平成18年 7 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月	入社 理事 就任 AFA事業部テクノサービス副本部長 執行役員 就任 AFA事業部生産副本部長 取締役 就任(現任) AFA事業部生産本部長(現任)	(注) 2	9
取締役	中国現法統 括本部長	藤 木 勝 敏	昭和27年 4 月 3 日生	昭和50年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 7 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	入社 FA&DA事業部海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公 司 総経理 就任 大福自動化物流設備(上海)有限公 司 董事長 就任(現任) 理事 就任 大福洗車設備(上海) 有限公司総 経理 就任(現任) 取締役 就任(現任) 中国現法統括本部長(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	出 原 節 夫	昭和25年1月4日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	入社 秘書室長 理事 就任 執行役員 就任 執行役員社長付 監査役 就任(現任)	(注) 3	8
監査役	常勤	藤 島 博	昭和24年3月10日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	入社 FA&DA事業部統括管理部長 DFA生産本部企画管理部長 FA&DA事業部管理部長 理事 就任 執行役員 就任 管理統轄付 監査役 就任(現任)	(注) 5	7
監査役		内 田 晴 康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 昭和55年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年10月	森綜合法律事務所 入所(現 森・濱田松本法律事務所)(現任) 弁護士登録 第二東京弁護士会所属(現任) ニューヨーク州弁護士 登録 ニューヨーク州弁護士会 所属(現任) ローエイシア日本代表理事 就任 慶應義塾大学法科大学院教授 就任 当社社外監査役 就任(現任) 日本弁護士連合会国際交流委員会委員長 就任 株式会社日立ハイテクノロジーズ 社外取締役 就任(現任) 慶應義塾大学法科大学院講師 就任(現任) 独占禁止法懇話会委員 就任(現任)	(注) 5	1
監査役		林 原 行 雄	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年4月	株式会社日本勧業銀行 入行 同社 取締役企画部長 就任 同社 常務取締役 就任 北越製紙株式会社 常務取締役 就任 同社 専務取締役 就任 日土地綜合設計株式会社 取締役社長 就任 当社社外監査役 就任(現任) 日興コーディアル証券株式会社 社外監査役就任(現任) 株式会社日興コーディアルグループ 社外取締役 就任 独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館評議委員 就任(現任) 東洋大学大学院経済研究科 客員教授 就任(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		北 本 功	昭和18年1月22日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年5月	特殊法人日本放送協会 入社 同協会パリ支局長 就任 株式会社NHKエンタープライズ2 1取締役 就任 同協会国際放送局次長 就任 財団法人NHKインターナショナル 理事 就任 株式会社NHKエンタープライズ特 別主幹 就任 当社社外監査役 就任（現任） 株式会社NHKエンタープライズエ グゼクティブプロデューサー就任 （現任）	(注) 4	—
計							345

- (注) 1 監査役 内田晴康、林原行雄、北本功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 出原節夫、林原行雄の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 北本功の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 藤島博、内田晴康の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を通じ、企業の社会的責任を果たす事を基本方針のひとつとしており、スピーディーな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

また、内部統制システムの確保が、コーポレートガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役18名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っています。定例取締役会は毎月終日にわたる時間をかけて月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、当期は3回開催いたしました。

また、取締役の任期を平成14年に2年から1年に変更し、取締役としての信任を期毎に問う体制をとっております。

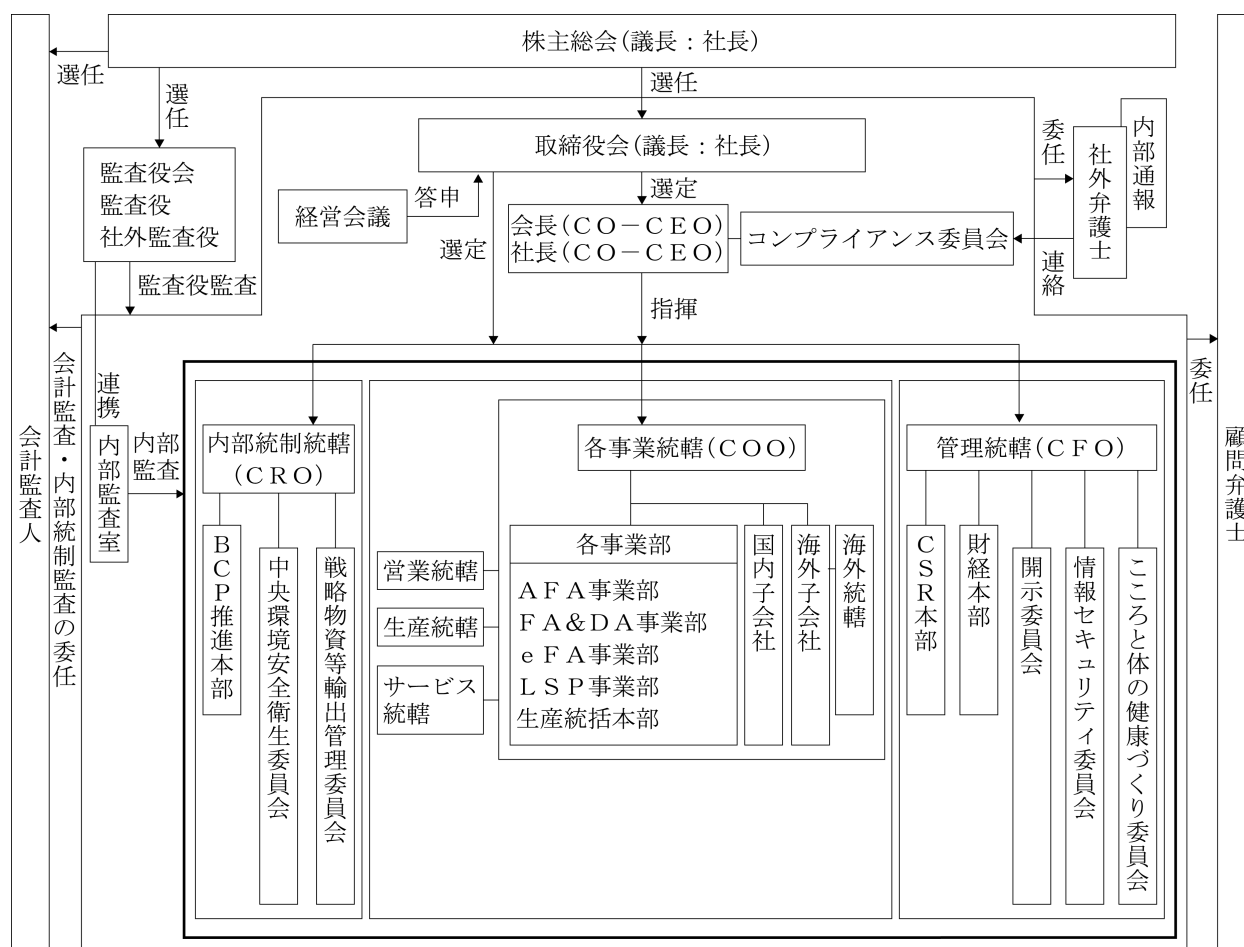
取締役は、取締役会決議により、事業運営を分担して、その管掌する社内組織を指揮し、経営の基本方針に則り事業運営を行っております。

また、経営の根幹に係わるテーマについて、代表取締役および関係役員(監査役も出席)と外部専門家を交えた「経営会議」を適時開催しており、平成21年3月期は2回開催いたしました。平成21年4月からは、経営会議を毎月開催するとともに、適時開催も含め経営の意思決定に誤りなきよう、一層の体制充実を図っております。さらに従来から定期的に生産統轄幹部会、海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制をとっております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して監査役制度の充実を図っております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後の検討課題と考えております。

ロ. コーポレートガバナンス体制模式図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役による業務執行を取締役会及び監査役会において統制・監査することを基本とし、事業運営に対する、内部監査室による内部監査や会計監査人による外部監査によって、さらに内部統制の有効性を高める体制を敷いております。なお、顧問弁護士とは、法律上の判断を必要とする場合、適時相談をしております。

加えて、全取締役を構成メンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、社長を委員長として企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、企業行動規範を制定し、当社グループの全ての役員および従業員が、斯業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めております。

また、情報セキュリティの重要性が増すなか「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規定、情報セキュリティマネジメント規定、情報インフラ利用規定を策定、情報資産の保護を当社の果たすべき重要な社会的責任のひとつと考え、情報セキュリティの確保に努めています。

さらに、適時適切な情報開示を徹底するため「開示委員会」を設置し、開示が必要な決定事項や発生事実を事業部や子会社から適時に報告を受け、速やかに取締役会に諮ります。取締役会の結果を受け、経理本部と開示委員会は密接に連携し、適時・適切な情報開示を実施いたします。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月の取締役会において、会社法第362条4項6号に規定する法務省令に定める体制(内部統制体制)について決議いたしましたが、これについて見直しを行い、前述の模式図のとおりと致しました。

当社は、コーポレートガバナンス体制を一層充実・強化していくため、平成19年4月に内部統制統轄、並びにその傘下にBCP(Business Continuity Plan)推進本部を新設すると共に、従来から活動してきた中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会を傘下に置き活動を強化することとしました。内部統制統轄は、副社長がCRO(Chief Risk Management Officer)として、当社グループの経営全般にわたるリスクの認識・評価と適切な対応体制の整備・運用を行います。

また、管理統轄(Chief Financial Officer = CFO)傘下にあつて、主として財務諸表の信頼性を阻害すると判断される業務活動リスクを把握し、その防止策を立案してきた内部統制推進室を、平成21年4月より内部監査部門である「内部監査室」に集約しました。内部統制の整備および運用状況の検証・改善の職務を担う内部検査人の教育・指導の強化と内部統制システムのPDCAサイクルの一元的管理が目的です。

CFOの傘下には、開示委員会、情報セキュリティ委員会、こころと体の健康づくり委員会も設置しております。

さらに、従業員および外部の者からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、社内に相談窓口(法務部)を引き続き設置すると共に、社外弁護士直通の社外相談窓口も設置しております。平成20年5月からは適用範囲を広げ、海外現地法人の社員も相談窓口に連絡できる仕組みを導入しております。

二. 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、2名が社内出身の常勤監査役です。当期において監査役会は6回開催されました。監査役は、期初に設定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門へのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人とは、棚卸資産の監査等の事業所監査への同行や、監査計画の説明、監査結果の報告等の情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

内部監査部門につきましては、内部監査室に6名の専任スタッフからなる監査グループを設けて、事業計画、関連法規、社内規定に対する業務執行の適合性を調査するとともに、会社の財産の保全ならびに経営の健全化・効率化に努めております。

監査役と内部監査部門は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、情報交換を行なうことで相互に監査の効果を高めております。

また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えると共に、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営・財務情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄 (監査継続年数 2年)

指定社員 業務執行社員 高濱 滋 (監査継続年数 2年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補等 1名 その他10名

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役内田晴康氏、林原行雄氏、北本功氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、社外監査役内田晴康氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社と森・濱田松本法律事務所との間には顧問契約が有ります。この関係については、社外監査役個人は利害関係を有するものではありません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、適切な体制、対応を整備していくため、内部統制統轄 (Chief Risk Management Officer = CRO) を任命し、その傘下にあるBCP (Business Continuity Plan) 推進本部、中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会において、対策の立案・推進を行っております。当期におきましては、重要度が高いリスクと評価している地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザについて、各種対策を前期から継続実施しました。特に新型インフルエンザ対策は、国内5カ所でパートナー会社を含めての社内セミナーを開催するとともに、社員向け小冊子や行動マニュアルの作成、マスクや消毒液等の備蓄検討などを行った結果、平成21年4月の豚インフルエンザから変異した新型インフルエンザ発生に対しても迅速な対策を講じることができました。次期につきましては、こうした対策の継続・改善に加え、与信リスク管理強化や、“災害・事故ゼロ”を目指して、平成21年3月に国内主要拠点で取得した労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS18001) 定着などを図ってまいります。

③役員報酬の内容

当社の社内取締役および社内監査役に対する報酬の内容は、取締役の年間報酬総額が5億69百万円、監査役の年間報酬総額が81百万円となっております。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額が29百万円となっております。

④剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	74	5
連結子会社	—	—	44	7
合計	—	—	118	12

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として255百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,749	28,294
受取手形及び売掛金	62,235	62,715
たな卸資産	53,512	—
商品及び製品	—	3,220
仕掛品	—	24,698
原材料及び貯蔵品	—	※ 4 7,285
繰延税金資産	4,299	3,651
その他	13,732	※ 4 12,617
貸倒引当金	△276	△307
流動資産合計	165,253	142,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 4 20,289	※ 4 17,055
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	※ 4 3,950
工具、器具及び備品（純額）	1,305	※ 4 1,056
土地	※ 4 12,008	※ 4 11,523
リース資産（純額）	—	292
建設仮勘定	931	※ 4 396
その他（純額）	155	116
有形固定資産合計	※ 1 39,130	※ 1 34,391
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,968
のれん	1,714	1,092
その他	※ 4 1,988	※ 4 1,023
無形固定資産合計	3,703	4,084
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3 4,423	※ 3 5,192
長期貸付金	423	415
繰延税金資産	4,843	2,901
その他	※ 3 4,935	※ 3 5,914
貸倒引当金	△326	△347
投資その他の資産合計	14,299	14,075
固定資産合計	57,133	52,551
資産合計	222,386	194,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,034	27,437
短期借入金	※4 6,297	※4 15,909
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	—	60
未払法人税等	3,797	1,773
繰延税金負債	55	57
前受金	22,284	8,730
役員賞与引当金	75	22
工事損失引当金	—	78
その他	21,867	13,018
流動負債合計	100,413	67,088
固定負債		
社債	4,000	10,000
新株予約権付社債	4,998	4,998
長期借入金	14,263	24,509
リース債務	—	207
長期未払金	1,574	561
繰延税金負債	2,283	1,087
退職給付引当金	2,733	1,419
役員退職慰労引当金	78	83
負ののれん	1,060	904
その他	2,272	1,057
固定負債合計	33,264	44,827
負債合計	133,677	111,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,030	9,029
利益剰余金	66,587	71,078
自己株式	△286	△2,404
株主資本合計	83,355	85,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	△387
繰延ヘッジ損益	18	△32
為替換算調整勘定	1,016	△5,758
評価・換算差額等合計	1,162	△6,178
少数株主持分	4,191	3,261
純資産合計	88,709	82,810
負債純資産合計	222,386	194,727

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	231,619	242,182
売上原価	※2 182,260	※2 195,430
売上総利益	49,358	46,752
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 14,650	※1 16,468
一般管理費	※1, ※2 14,030	※1, ※2 15,267
販売費及び一般管理費合計	28,680	31,736
営業利益	20,677	15,015
営業外収益		
受取利息	316	249
受取配当金	86	92
外国諸税金還付金	162	5
匿名組合投資利益	119	—
負ののれん償却額	—	100
受取地代家賃	—	152
その他	398	380
営業外収益合計	1,084	980
営業外費用		
支払利息	440	795
為替差損	411	139
付加価値税償却損	135	—
その他	147	177
営業外費用合計	1,133	1,112
経常利益	20,628	14,882
特別利益		
固定資産売却益	20	※5 69
投資有価証券売却益	239	1
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	33	9
特別利益合計	292	109
特別損失		
固定資産売却損	5	※6 8
固定資産除却損	※3 143	※3 424
投資有価証券評価損	101	431
減損損失	—	※4 119
過年度損益修正損	56	—
その他	22	52
特別損失合計	328	1,035
税金等調整前当期純利益	20,592	13,956
法人税、住民税及び事業税	6,785	4,324
法人税等調整額	1,335	2,000
法人税等合計	8,120	6,324
少数株主利益又は少数株主損失(△)	578	△219
当期純利益	11,893	7,851

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
前期末残高	9,028	9,030
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	9,030	9,029
利益剰余金		
前期末残高	57,577	66,587
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△441
当期変動額		
剰余金の配当	△2,830	△2,918
役員賞与	△11	—
当期純利益	11,893	7,851
連結範囲の変動	△40	—
当期変動額合計	9,010	4,932
当期末残高	66,587	71,078
自己株式		
前期末残高	△240	△286
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△2,129
自己株式の処分	1	10
当期変動額合計	△46	△2,118
当期末残高	△286	△2,404
株主資本合計		
前期末残高	74,389	83,355
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△441
当期変動額		
剰余金の配当	△2,830	△2,918
役員賞与	△11	—
当期純利益	11,893	7,851
自己株式の取得	△47	△2,129
自己株式の処分	2	9
連結範囲の変動	△40	—
当期変動額合計	8,965	2,813
当期末残高	83,355	85,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,001	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873	△514
当期変動額合計	△873	△514
当期末残高	127	△387
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△60	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	△51
当期変動額合計	78	△51
当期末残高	18	△32
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,896	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△879	△6,774
当期変動額合計	△879	△6,774
当期末残高	1,016	△5,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,837	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,674	△7,341
当期変動額合計	△1,674	△7,341
当期末残高	1,162	△6,178
少数株主持分		
前期末残高	3,490	4,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	△929
当期変動額合計	700	△929
当期末残高	4,191	3,261
純資産合計		
前期末残高	80,717	88,709
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△441
当期変動額		
剰余金の配当	△2,830	△2,918
役員賞与	△11	—
当期純利益	11,893	7,851
自己株式の取得	△47	△2,129
自己株式の処分	2	9
連結範囲の変動	△40	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△973	△8,270
当期変動額合計	7,991	△5,456
当期末残高	88,709	82,810

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,592	13,956
減価償却費	3,401	3,930
のれん償却額	159	230
負ののれん償却額	—	△100
受取利息及び受取配当金	△403	△341
支払利息	440	795
固定資産除売却損益 (△は益)	149	433
投資有価証券売却損益 (△は益)	△229	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	3,939	△4,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,354	16,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,720	△10,117
前受金の増減額 (△は減少)	10,041	△15,162
その他	△4,025	△7,935
小計	27,700	△1,896
利息及び配当金の受取額	402	333
利息の支払額	△441	△752
法人税等の支払額	△6,783	△6,370
その他	356	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,235	△8,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,297	△258
定期預金の払戻による収入	1,295	311
固定資産の取得による支出	△3,862	△4,938
固定資産の売却による収入	3	77
投資有価証券の取得による支出	△706	△2,107
投資有価証券の売却による収入	310	13
関係会社株式の取得による支出	※2 △2,330	△19
貸付金の回収による収入	21	9
その他	224	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,341	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132	2,837
長期借入れによる収入	3,000	21,579
長期借入金の返済による支出	△4,356	△3,979
社債の発行による収入	3,972	5,894
社債の償還による支出	△3,000	△4,000
自己株式の売却による収入	2	9
自己株式の取得による支出	△47	△2,129
配当金の支払額	△2,824	△2,910
その他	△145	※3 △1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,531	16,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	△4,194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,978	△3,331
現金及び現金同等物の期首残高	19,969	31,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	266	18
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,215	※1 27,902

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ、DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. については、重要性が増した為、当連結会計年度より、連結子会社に含めております。さらに、新たに株式を取得したことにより Jervis B. Webb Company 及びそのグループ会社12社、大阪機設工業株式会社を当連結会計年度より連結子会社に含めております。この結果、連結子会社の数が16社増加しております。 ただし、Jervis B. Webb Company 及びそのグループ会社12社と大阪機設工業株式会社は、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の名称 ・ ForgePro India Pvt., Ltd. (新規取得) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました ForgePro India Pvt., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました台湾大福物流科技股份有限公司は、連結子会社である台湾大福高科技設備股份有限公司と合併、株式会社ダイフクボウルモアーは、連結子会社である株式会社ダイフク キュービカエーエムエフと合併したことにより、それぞれ当連結会計年度において消滅し、前連結会計年度において連結子会社でありました Jervis B. Webb Company of Georgia, The Triax Company の2社を当連結会計年度に清算いたしましたので、上記の連結子会社の数には含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 ・ Webb India Pvt., Ltd. (新規取得) ・ Chengde Webb Conveyor Machinery Co., Ltd. (新規取得) 持分法を適用した関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない非連結子会社名 ・ ForgePro India Pvt., Ltd. (新規取得)	持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用していない関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	持分法を適用しない主要な関連会社名 ・株式会社ルネス研究所	持分法を適用しない主要な関連会社名 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、 台湾大福物流科技股份有限公司、 DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台湾大福高科技設備股分有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股分有限公司、 Jervis B. Webb Company、 Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.、 Spider Installations, Ltd.、 Webec Conveyors, Ltd.、 Webb Control, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, GmbH、 Jervis B. Webb-China Company, Ltd.、 Jervis B. Webb Company of Georgia、 The Triax Company、 Campbell, Henry and Calvin, Inc.、 Jervis B. Webb Worldwide Company、 Jervis B. Webb International Company の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、 DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台湾大福高科技設備股分有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股分有限公司、 Jervis B. Webb Company、 Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.、 Spider Installations, Ltd.、 Webec Conveyors, Ltd.、 Webb Control, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, GmbH、 Jervis B. Webb-China Company, Ltd.、 Campbell, Henry and Calvin, Inc.、 Jervis B. Webb Worldwide Company、 Jervis B. Webb International Company の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ …時価法 ③たな卸資産 イ 製品・仕掛品 物流器具 …主として移動平均法による低価法 上記以外のもの …主として個別法による低価法 ロ 原材料 …主として移動平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②デリバティブ …同左 ③たな卸資産 イ 製品・仕掛品 物流器具 …主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 上記以外のもの …主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ 原材料 …主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ―― ――	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ198百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 新規連結した国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 ——— (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 ⑤工事損失引当金 連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	(5) ——— (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左						
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社及び連結子会社が計上しているのれんの償却は5年から15年の定額法によっております。	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は311百万円、経常利益は286百万円、税金等調整前当期純利益は323百万円増加しております。 また、期首の利益剰余金から441百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「役員賞与引当金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与引当金」の金額は67百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分提記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,400百万円、42,796百万円、7,316百万円であります。 2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は1,346百万円です。
———	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため区分提記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は105百万円です。
———	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結子会社株式の追加取得による支出」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「連結子会社株式の追加取得による支出」は108百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は42,936百万円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は40,950百万円 であります。
2 偶発債務 (百万円) (1) 従業員の銀行借入金(住宅資 金)に対する保証債務 25 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの 銀行借入金に対する経営指導 念書差入れ 102	2 偶発債務 (百万円) (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金) に対する保証債務 14 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀 行借入金に対する経営指導念書 差入れ 90
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 444 投資その他の資産 167 その他(出資金)	※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 248 投資その他の資産 132 その他(出資金)
※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建物 75 その他 51 合計 127 上記のほか、当連結会計年度より、連結子会社に 含めている「Jervis B. Webb Company」及びそのグ ループ会社の総資産のうち、20,119百万円は担保と して提供していましたが、平成20年4月9日に全 額解消されております。 担保付対応債務 (百万円) 短期借入金 446	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建物 268 機械装置及び運搬具 168 その他 142 合計 579 担保付対応債務 (百万円) 短期借入金 405

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
(1)販売費 (百万円)	(1)販売費 (百万円)														
販売手数料 762	販売手数料 775														
広告宣伝費 240	広告宣伝費 450														
給与及び賞与 6,393	給与及び賞与 6,953														
退職給付引当金繰入額 5	退職給付引当金繰入額 207														
福利厚生費 1,123	福利厚生費 1,216														
旅費交通費 1,538	旅費交通費 1,558														
賃借料 613	賃借料 616														
減価償却費 129	減価償却費 205														
	業務委託料 1,102														
(2)一般管理費 (百万円)	(2)一般管理費 (百万円)														
役員報酬 1,266	役員報酬 1,208														
給与及び賞与 4,577	給与及び賞与 5,015														
退職給付引当金繰入額 1	退職給付引当金繰入額 △121														
福利厚生費 522	福利厚生費 496														
研究開発費 2,500	研究開発費 2,569														
減価償却費 946	減価償却費 1,165														
	業務委託料 2,661														
※2 研究開発費の総額 (百万円)	※2 研究開発費の総額 (百万円)														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,964	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,018														
※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。														
(百万円)	(百万円)														
建物及び構築物 35	建物及び構築物 102														
機械装置及び運搬具 81	機械装置及び運搬具 139														
工具器具及び備品 16	工具、器具及び備品 15														
その他撤去費用等 9	その他撤去費用等 167														
	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。														
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td rowspan="3">台湾康泰克股份有限公司</td><td>営業権</td><td>のれん</td></tr><tr><td rowspan="2">生産設備</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td></tr><tr><td rowspan="3">Contec Microelectronics U. S. A. Inc.</td><td rowspan="3">営業設備</td><td>建物及び構築物</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td></tr></table>	場所	用途	種類	台湾康泰克股份有限公司	営業権	のれん	生産設備	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	Contec Microelectronics U. S. A. Inc.	営業設備	建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア
場所	用途	種類													
台湾康泰克股份有限公司	営業権	のれん													
	生産設備	機械装置及び運搬具													
		工具、器具及び備品													
Contec Microelectronics U. S. A. Inc.	営業設備	建物及び構築物													
		工具、器具及び備品													
		ソフトウェア													
	上記ののれん及び固定資産については、経営環境の著しい悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、のれん111百万円、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具器具及び備品3百万円、ソフトウェア2百万円であります。なお、回収可能価額については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
———	※5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物等 62 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 1
———	※6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6 土地 1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	—	—	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	437,038	31,422	1,975	466,485

(注) 1 普通株式の自己株式の増加31,422株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	1,698	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,132	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,811	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	—	—	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	466,485	2,532,876	14,731	2,984,630

(変動事由の概要)

1・増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 32,876株

2・減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 14,731株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,811	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,770	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>31,749</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△534</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>31,215</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	31,749	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△534	現金及び現金同等物	31,215	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>28,294</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△391</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>27,902</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,294	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△391	現金及び現金同等物	27,902																						
現金及び預金勘定	31,749																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△534																																		
現金及び現金同等物	31,215																																		
現金及び預金勘定	28,294																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△391																																		
現金及び現金同等物	27,902																																		
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次の通りであります。 Jervis B. Webb Company 及びそのグループ会社 12社合計額 (百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>15,706</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7,463</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△11,498</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△5,467</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△595</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>5,609</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△3,805</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td><td>1,804</td></tr> </table> 大阪機設工業株式会社 (百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>615</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,589</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△205</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△666</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△465</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△417</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>450</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△32</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td><td>417</td></tr> </table>	流動資産	15,706	固定資産	7,463	流動負債	△11,498	固定負債	△5,467	負ののれん	△595	取得価額	5,609	現金及び現金同等物	△3,805	差引：子会社株式取得に伴う支出	1,804	流動資産	615	固定資産	1,589	流動負債	△205	固定負債	△666	負ののれん	△465	少数株主持分	△417	取得価額	450	現金及び現金同等物	△32	差引：子会社株式取得に伴う支出	417	———
流動資産	15,706																																		
固定資産	7,463																																		
流動負債	△11,498																																		
固定負債	△5,467																																		
負ののれん	△595																																		
取得価額	5,609																																		
現金及び現金同等物	△3,805																																		
差引：子会社株式取得に伴う支出	1,804																																		
流動資産	615																																		
固定資産	1,589																																		
流動負債	△205																																		
固定負債	△666																																		
負ののれん	△465																																		
少数株主持分	△417																																		
取得価額	450																																		
現金及び現金同等物	△32																																		
差引：子会社株式取得に伴う支出	417																																		
———	※3 Jervis B Webb Companyが旧株主へ支払った配当金1,034百万円を含んでおります。																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,672	442	184	2,299	取得価額 相当額	1,696	250	165	2,113
減価償却 累計額相当額	407	178	46	632	減価償却 累計額相当額	516	133	71	720
期末残高 相当額	1,265	264	137	1,667	期末残高 相当額	1,180	117	94	1,392
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内 335					1年内 303				
1年超 1,332					1年超 1,088				
合計 1,667					合計 1,392				
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 (百万円)				
支払リース料 362					支払リース料 338				
減価償却費相当額 362					減価償却費相当額 338				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
					オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)				
					1年内 348				
					1年超 2,191				
					合計 2,540				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	925	1,427	502
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	925	1,427	502
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,774	1,339	△434
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,774	1,339	△434
合計		2,699	2,767	67

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において68百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が過去2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
310	239	9

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	—
(2)子会社株式及び関連会社株式	444
(3)その他有価証券	
非上場株式	1,211
非上場外国債券	—

II 当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	524	794	270
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	524	794	270
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,965	2,109	△856
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,891	1,855	△35
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,857	3,965	△892
合計		5,381	4,759	△621

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において427百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が過去2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

3 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、②社債については当社の発行する新株予約権付社債であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13	1	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	—
(2)子会社株式及び関連会社株式	248
(3)その他有価証券	
非上場株式	184
非上場外国債券	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td><td><u>ヘッジ対象</u></td></tr> <tr> <td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </table> ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。 2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引						
金利スワップ	借入金						

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)退職給付債務	△20,943	△37,825
(2)年金資産	15,794	27,128
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△5,149	△10,697
(4)未認識数理計算上の差異	3,899	11,350
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額△)	△567	△283
(6)前払年金費用	916	1,787
(7)退職給付引当金((3)+(4)+(5)-(6))	△2,733	△1,419

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)勤務費用	1,008	1,109
(2)利息費用	357	1,669
(3)期待運用収益	△601	△2,126
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△595	164
(5)過去勤務債務の費用処理額	△283	△427
退職給付費用	△114	388
(6)その他	340	506
合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	226	895

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	5.0%	5.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5)過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年 3月31日)	当連結会計年度(平成21年 3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 (百万円) 未払費用 1,885 未払金 328 未払事業税 244 棚卸資産未実現利益 345 試験研究費 911 その他 606 計 4,321 評価性引当額 △6 繰延税金負債(流動)との相殺 △14 繰延税金資産(流動)合計 4,299 ②固定資産 (百万円) 退職給付引当金 4,301 連結子会社の繰越欠損金 2,021 投資損失引当金 950 減価償却超過額 615 長期未払金 608 未実現固定資産売却益 594 貸倒引当金 129 その他 576 計 9,798 評価性引当額 △3,152 繰延税金負債(固定)との相殺 △1,802 繰延税金資産(固定)合計 4,843 (繰延税金負債) ①流動負債 (百万円) その他 69 繰延税金資産(流動)との相殺 △14 繰延税金負債(流動)合計 55 ②固定負債 (百万円) 連結子会社の資産の評価差額 1,479 退職給付信託設定益 1,228 在外子会社の留保利益 291 固定資産圧縮積立金 282 退職給付引当金 357 その他 447 繰延税金資産(固定)との相殺 △1,802 繰延税金負債(固定)合計 2,283	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 (百万円) 試験研究費 1,466 未払費用 1,310 未払金 307 棚卸資産未実現利益 146 未払事業税 100 その他 691 計 4,023 評価性引当額 △371 繰延税金負債(流動)との相殺 △0 繰延税金資産(流動)合計 3,651 ②固定資産 (百万円) 退職給付引当金 3,075 連結子会社の繰越欠損金 1,674 未実現固定資産売却益 582 減価償却超過額 332 その他有価証券評価差額金 260 長期未払金 249 投資有価証券評価損 223 貸倒引当金 136 その他 601 計 7,137 評価性引当額 △2,086 繰延税金負債(固定)との相殺 △2,149 繰延税金資産(固定)合計 2,901 (繰延税金負債) ①流動負債 (百万円) その他 57 繰延税金資産(流動)との相殺 △0 繰延税金負債(流動)合計 57 ②固定負債 (百万円) 退職給付信託設定益 1,228 連結子会社の資産の評価差額 675 固定資産圧縮積立金 375 在外子会社の留保利益 317 退職給付引当金 238 その他 403 繰延税金資産(固定)との相殺 △2,149 繰延税金負債(固定)合計 1,087
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 海外子会社の税率差によるもの △4.8 損金不算入の費用 1.3 税額控除等 △0.4 評価性引当額の増加 2.8 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 海外子会社の税率差によるもの 1.0 損金不算入の費用 1.7 税額控除等 △0.4 評価性引当額の増減 1.8 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

パーチェス法関係

1 当連結会計年度における主要な企業結合は下記の通りであります。

- a. 被取得企業の名称 Jervis B. Webb Company (米国)
- b. 被取得企業の事業の内容
自動車産業向けおよび一般製造業向けマテリアルハンドリングシステムおよび空港用手荷物搬送システムの製造・販売
- c. 企業結合を行った主な理由
Jervis B. Webb Company は、米国における高いブランド力、北米はもとより、インド現地法人などが有する豊富な人材、製販両面にわたるグローバルネットワークによる顧客資産もあり、当社と同社の経営資源の相互有効活用を図り、より一層の事業および業績の拡大を図るものであります。
- d. 企業結合日 平成19年12月20日
- e. 企業結合の法的形式 現金による株式の取得
- f. 結合後企業の名称 Jervis B. Webb Company
- g. 取得した議決権比率 100.0%
- h. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が同社の決算日である平成19年12月31日であるため、当連結会計期間の業績に含まれる期間はありません。

i. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	5,304百万円
付随費用	305
取得原価	5,609

j. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因

①負ののれん金額 595百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

k. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産	15,706百万円
固定資産	7,463
合計	23,170

②負債の額

流動負債	11,498百万円
固定負債	5,467
合計	16,965

1. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	35,112百万円
営業利益	716
経常利益	566
当期純利益	1,945

(注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2 上記概算額の注記は監査証明を受けておりません。

2 平成20年1月1日に、当社の連結子会社2社が合併し、事業資産を結合しております。

a. 結合当事会社 台湾大福物流科技股份有限公司
 台湾大福高科技設備股份有限公司

b. 企業結合の法的形式 共通支配下の取引

c. 結合後企業の名称 台湾大福高科技設備股份有限公司

d. 取引の目的を含む取引の概要

台湾における産業構造の変革と共にIT関連への傾斜を強めてきた台湾市場において、機能別の組織編成・運営を実現するなど統合によるシナジー効果で、顧客満足度向上、営業効率改善、ひいては競争力増強を目指す組織を構成することを目的とし、台湾大福高科技設備股份有限公司は台湾大福物流科技股份有限公司を吸収合併しております。

e. 実施した会計処理の概要

存続会社である台湾大福高科技設備股份有限公司は、平成20年1月1日現在の台湾大福物流科技股份有限公司の資産、負債等を簿価により引き継いでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	208,616	10,194	12,807	231,619	—	231,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	11,389	2,887	14,427	(14,427)	—
計	208,768	21,584	15,695	246,047	(14,427)	231,619
営業費用	182,451	20,994	15,304	218,750	(7,808)	210,941
営業利益	26,316	589	390	27,297	(6,619)	20,677
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	165,196	14,056	7,627	186,881	35,505	222,386
(2) 減価償却費	2,128	268	61	2,457	943	3,401
(3) 資本的支出	2,189	246	123	2,558	1,512	4,071

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いすリヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,619百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 39,788百万円

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は、物流システム事業において20百万円、電子機器事業において2百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社の項目において18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は、物流システム事業において67百万円、電子機器事業において0百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社の項目において34百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,257	7,711	11,213	242,182	—	242,182
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	93	8,484	3,119	11,697	(11,697)	—
計	223,350	16,196	14,333	253,880	(11,697)	242,182
営業費用	201,300	16,664	13,787	231,752	(4,585)	227,166
営業利益又は営業損失(△)	22,050	△467	545	22,127	(7,112)	15,015
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
(1)資産	131,661	11,562	7,926	151,150	43,576	194,727
(2)減価償却費	1,980	286	189	2,456	1,473	3,930
(3)減損損失	—	119	—	119	—	119
(4)資本的支出	2,141	361	274	2,777	1,836	4,613

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当連結会計年度 7,112百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 48,324百万円

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、物流システム事業において284百万円、電子機器事業において15百万円、その他事業において12百万円増加しております。

6 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、物流システム事業において162百万円、電子機器事業において2百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社の項目において32百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,575	15,278	35,541	5,223	56,044	231,619	—	231,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,324	1,044	6,510	101	7,656	20,981	(20,981)	—
計	188,900	16,323	42,051	5,324	63,700	252,600	(20,981)	231,619
営業費用	166,560	15,662	37,886	5,193	58,742	225,303	(14,361)	210,941
営業利益	22,339	660	4,164	131	4,957	27,297	(6,619)	20,677
II 資産	137,248	33,056	27,282	3,831	64,170	201,418	20,968	222,386

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注) 3 及び(注) 4 と同一であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は国内において25百万円、消去又は全社の項目において18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は国内において70百万円、消去又は全社の項目において34百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	169,335	33,839	32,619	6,388	72,846	242,182	—	242,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,537	734	5,042	78	5,855	17,393	(17,393)	—
計	180,873	34,574	37,661	6,466	78,702	259,575	(17,393)	242,182
営業費用	160,533	33,463	36,941	6,509	76,914	237,447	(10,281)	227,166
営業利益又は 営業損失(△)	20,339	1,110	720	△42	1,788	22,127	(7,112)	15,015
II 資産	117,158	16,520	26,535	2,611	45,667	162,825	31,901	194,727

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、北米において48百万円減少し、アジアにおいて359百万円増加しております。

5 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本において166百万円、消去又は全社の項目において32百万円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	16,592	75,008	9,814	101,415
II 連結売上高	—	—	—	231,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	32.4	4.2	43.8

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他……イギリス・ポーランド・スウェーデン・デンマーク

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	34,131	83,087	9,432	126,650
II 連結売上高	—	—	—	242,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	34.3	3.9	52.3

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他……イギリス・スペイン・スウェーデン・デンマーク

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	746円59銭	1株当たり純資産額	718円68銭
1株当たり当期純利益金額	105円05銭	1株当たり当期純利益金額	70円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	103円29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	69円09銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,893	7,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,893	7,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,217	111,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,932	1,932
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,932)	(1,932)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,709	82,810
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,191	3,261
(うち少数株主持分)	(4,191)	(3,261)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,517	79,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	113,205	110,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) ダイフク	第2回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成17年 5月31日	2,000 (2,000)	—	年0.42	なし	平成20年 5月30日
(株) ダイフク	第3回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成17年 5月31日	2,000 (2,000)	—	年0.47	なし	平成20年 5月30日
(株) ダイフク	第4回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	2,500	2,500	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株) ダイフク	第5回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	800	800	年1.36	なし	平成25年 2月15日
(株) ダイフク	第6回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	700	700	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株) ダイフク	第7回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 1月30日	—	2,000	年1.70	なし	平成26年 1月31日
(株) ダイフク	第8回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 3月25日	—	2,000	年2.02	なし	平成26年 3月25日
(株) ダイフク	第9回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 3月25日	—	2,000	年1.80	なし	平成26年 3月25日
(株) ダイフク	第3回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 (転換社債型新株 予約権付社債間限 定同順位特約付)	平成18年 2月7日	4,998	4,998 ※(注)3	年0.00	なし	平成23年 3月31日
合計	—	—	12,998 (4,000)	14,998	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	4,998	—	4,000	6,000

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,586
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年3月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 当社は第3回無担保転換社債型新株予約権付社債額面1,990百万円を保有しており、時価のある有価証券として投資有価証券に1,855百万円含んでおります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310	4,659	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,987	11,249	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	—	60	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,263	24,509	2.0	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	207	—	
合計	20,561	40,686		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,032	850	55	20,505
リース債務	50	37	21	18

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額20,000百万円の特定期間貸付契約を締結しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	56,069	69,767	57,809	58,535
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	3,556	6,277	1,330	2,791
四半期純利益金額 (百万円)	2,369	3,532	401	1,546
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	20.93	31.49	3.63	13.98

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,992	16,693
受取手形	※3 7,644	※3 5,751
売掛金	※3 38,096	※3 44,889
製品	291	—
商品及び製品	—	331
原材料	3,516	—
仕掛品	40,922	23,704
原材料及び貯蔵品	—	3,777
前払費用	163	131
繰延税金資産	2,853	2,904
短期貸付金	14	14
関係会社短期貸付金	400	315
未収入金	※3 531	※3 575
その他	198	294
貸倒引当金	△4	△15
流動資産合計	107,621	99,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,974	11,810
構築物（純額）	1,398	1,355
機械及び装置（純額）	2,787	2,605
車両運搬具（純額）	6	52
工具、器具及び備品（純額）	763	581
土地	8,642	8,709
リース資産	—	177
建設仮勘定	775	110
有形固定資産合計	※1 26,348	※1 25,402
無形固定資産		
ソフトウェア	920	1,386
ソフトウェア仮勘定	240	961
施設利用権	2	2
その他	41	41
無形固定資産合計	1,205	2,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,679	4,730
関係会社株式	16,427	15,243
関係会社出資金	1,167	1,217
長期貸付金	122	118
従業員に対する長期貸付金	31	37
関係会社長期貸付金	250	324
破産更生債権等	1	39
長期前払費用	1,123	1,011
繰延税金資産	2,263	1,747
敷金及び保証金	486	564
その他	1,747	2,454
投資損失引当金	△287	△287
貸倒引当金	△310	△330
投資その他の資産合計	26,702	26,871
固定資産合計	54,255	54,665
資産合計	161,877	154,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,603	※3 1,841
買掛金	※3 26,927	※3 16,755
短期借入金	※3 1,953	※3 3,195
1年内返済予定の長期借入金	3,000	10,000
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	—	39
未払金	1,846	1,536
未払費用	※3 5,560	※3 3,860
未払法人税等	2,276	856
前受金	※3 19,865	7,350
設備関係支払手形	460	79
その他	660	752
流動負債合計	69,154	46,268
固定負債		
社債	4,000	10,000
新株予約権付社債	4,998	4,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
長期借入金	13,000	23,450
リース債務	—	137
長期末払金	1,338	431
退職給付引当金	355	—
その他	5	5
固定負債合計	23,698	39,021
負債合計	92,852	85,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金	2,006	2,006
その他資本剰余金	7,023	7,022
資本剰余金合計	9,030	9,029
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	411	401
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	14,701	16,990
利益剰余金合計	52,225	54,504
自己株式	△286	△2,404
株主資本合計	68,993	69,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△375
繰延ヘッジ損益	21	△32
評価・換算差額等合計	31	△408
純資産合計	69,024	68,744
負債純資産合計	161,877	154,034

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	171,796	167,590
売上原価		
製品期首たな卸高	332	291
当期製品製造原価	※1, ※2 142,057	※1, ※2 139,882
合計	142,389	140,173
製品期末たな卸高	291	331
棚卸資産廃棄損	81	34
製品売上原価	142,179	139,876
売上原価合計	142,179	139,876
売上総利益	29,617	27,713
販売費及び一般管理費		
販売費	※2, ※3 8,235	※2, ※3 8,903
一般管理費	※1, ※2, ※3 7,521	※1, ※2, ※3 8,056
販売費及び一般管理費合計	15,757	16,959
営業利益	13,859	10,753
営業外収益		
受取利息	※2 95	※2 58
受取配当金	※2 357	※2 170
外国諸税金還付金	162	5
匿名組合投資利益	119	—
受取地代家賃	—	105
助成金収入	—	81
その他	183	65
営業外収益合計	919	487
営業外費用		
支払利息	※2 358	※2 509
社債利息	32	62
為替差損	378	760
付加価値税償却損	135	—
その他	107	156
営業外費用合計	1,012	1,488
経常利益	13,766	9,752
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 7
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	16	0
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産売却損	3	※6 1
固定資産除却損	※4 132	※4 407
投資有価証券評価損	68	400
投資損失引当金繰入額	287	—
子会社株式評価損	—	62
その他	11	0
特別損失合計	503	872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
税引前当期純利益	13,280	8,894
法人税、住民税及び事業税	4,512	2,928
法人税等調整額	1,579	769
法人税等合計	6,091	3,697
当期純利益	7,188	5,196

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		41,481	28.1	36,102	28.8
II 労務費		14,263	9.7	14,213	11.3
III 経費		91,604	62.2	74,955	59.8
(外注費)		(67,403)	(45.8)	(52,996)	(42.3)
(減価償却費)		(1,599)	(1.1)	(1,754)	(1.4)
(その他)		(22,601)	(15.3)	(20,204)	(16.1)
当期総製造費用		147,349	100.0	125,270	100.0
期首仕掛品棚卸高		37,956		40,922	
合計		185,306		166,193	
期末仕掛品棚卸高		40,922		23,704	
他勘定振替高	※ 1	2,326		2,606	
当期製品製造原価		142,057		139,882	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																										
※ 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>他勘定振替高の内訳</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>原材料</td><td>839</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>18</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>1,454</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>13</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,326</td></tr> </table>	他勘定振替高の内訳	(百万円)	原材料	839	有形固定資産	18	販売費及び一般管理費	1,454	特別損失	13	合計	2,326	※ 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>他勘定振替高の内訳</td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>原材料</td><td>742</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>1,825</td></tr> <tr> <td>営業外費用</td><td>21</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>15</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,606</td></tr> </table>	他勘定振替高の内訳	(百万円)	原材料	742	有形固定資産	1	販売費及び一般管理費	1,825	営業外費用	21	特別損失	15	合計	2,606
他勘定振替高の内訳	(百万円)																										
原材料	839																										
有形固定資産	18																										
販売費及び一般管理費	1,454																										
特別損失	13																										
合計	2,326																										
他勘定振替高の内訳	(百万円)																										
原材料	742																										
有形固定資産	1																										
販売費及び一般管理費	1,825																										
営業外費用	21																										
特別損失	15																										
合計	2,606																										
原価計算の方法は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。 なお、原価差額については、期末に合理的な方法による調整を行ない、棚卸資産、売上原価に配賦しております。	同左																										

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,006	2,006
当期末残高	2,006	2,006
その他資本剰余金		
前期末残高	7,021	7,023
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	7,023	7,022
資本剰余金合計		
前期末残高	9,028	9,030
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	9,030	9,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	422	411
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10
当期末残高	411	401
別途積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,332	14,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,830	△2,918
当期純利益	7,188	5,196
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期変動額合計	4,368	2,288
当期末残高	14,701	16,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,867	52,225
当期変動額		
剰余金の配当	△2,830	△2,918
当期純利益	7,188	5,196
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	4,357	2,278
当期末残高	52,225	54,504
自己株式		
前期末残高	△240	△286
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△2,129
自己株式の処分	1	10
当期変動額合計	△46	△2,118
当期末残高	△286	△2,404
株主資本合計		
前期末残高	64,679	68,993
当期変動額		
剰余金の配当	△2,830	△2,918
当期純利益	7,188	5,196
自己株式の取得	△47	△2,129
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	4,313	159
当期末残高	68,993	69,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	726	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△716	△385
当期変動額合計	△716	△385
当期末残高	10	△375
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△63	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△54
当期変動額合計	84	△54
当期末残高	21	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	662	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△631	△439
当期変動額合計	△631	△439
当期末残高	31	△408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	65,342	69,024
当期変動額		
剰余金の配当	△2,830	△2,918
当期純利益	7,188	5,196
自己株式の取得	△47	△2,129
自己株式の処分	2	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△631	△439
当期変動額合計	3,681	△280
当期末残高	69,024	68,744

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 物流器具 …移動平均法による低価法 上記以外のもの …個別法による低価法 (2) 原材料 …移動平均法による低価法	(1) 製品・仕掛品 物流器具 …移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 上記以外のもの …個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 …移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 —————

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ103百万円減少しております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの …定額法 ————— (4)長期前払費用 …定額法	(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ188百万円減少しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア …同左 上記以外のもの …同左 (3)リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 …同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。 過去勤務債務については、その発 生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）による按分 額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（5年）に よる定額法により、それぞれ発生 の翌事業年度から処理することとし ております。	(3)退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	――
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用し ております。なお、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たして いる場合は特例処理を採用して おります。 また、為替予約については振当 処理の要件を満たしている場合は 振当処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は 以下の通りであります。 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ―― 外貨建債権債務 為替予約 及び外貨建予定 取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づ き、為替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジして おります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象につ いて、毎決算期末に、個別取引毎 のヘッジ効果を検証して おりますが、ヘッジ対象の資 産又は負債とデリバ ティブ取引について、元本・利 率・期間等の条件が同一の場 合は、ヘッジ効果が極めて高 いことから本検証を省略して おります。 (5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理につ いては、取引権限及び取引限 度等を定めた社内ルールに従 い、資金担当部門が決済担 当者の承認を得て行 っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため区分提記しております。 なお、前会計年度の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は33百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は33,702百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は33,858百万円であります。
2 偶発債務 (百万円) (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 25 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 75 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 102 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 30 (5) MIMATS CO., LTD. の銀行借入金に対する保証予約 436 (6) 大福洗車設備(上海)有限公司の銀行借入金に対する保証予約 100 (7) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務 138	2 偶発債務 (百万円) (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 14 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 90 (3) DAIFUKU KOREA CO., LTD. の銀行借入金に対する保証債務 352 (4) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務 2,880 (5) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証予約 28 (6) 株式会社コンテックの銀行借入金に対する保証予約 3,800 (7) DAIFUKU EUROPE LTD. の銀行借入金に対する保証債務 730
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 受取手形 1,450 売掛金 5,532 未収入金 120 支払手形 198 買掛金 3,758 短期借入金 1,953 未払費用 1,343 前受金 1,610	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 受取手形 702 売掛金 4,125 未収入金 283 支払手形 136 買掛金 2,742 短期借入金 3,195 未払費用 758

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,244	※1 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,171
※2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 (百万円) 製品・原材料仕入高 11,736 据付工事費 13,000 設計・エンジニアリング委託費 1,380 事務委託費 2,663 受取利息 23 受取配当金 287 支払利息 29	※2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 (百万円) 製品・原材料仕入高 8,651 据付工事費 11,686 設計・エンジニアリング委託費 1,384 事務委託費 2,938 受取利息 17 受取配当金 96 支払利息 51
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 (1) 販売費 (百万円) 販売手数料 666 給与及び賞与 3,282 退職給付引当金繰入額 △71 福利厚生費 632 旅費交通費 953 賃借料 197 減価償却費 81 (2) 一般管理費 (百万円) 役員報酬 678 給与及び賞与 2,160 退職給付引当金繰入額 △46 業務委託料 1,676 研究開発費 1,664 減価償却費 664	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 (百万円) 販売手数料 727 給与及び賞与 3,075 退職給付引当金繰入額 80 旅費交通費 888 減価償却費 158 (2) 一般管理費 (百万円) 役員報酬 650 給与及び賞与 2,186 退職給付引当金繰入額 54 業務委託料 1,913 研究開発費 1,741 減価償却費 770
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 27 機械及び装置 80 工具、器具及び備品 12 その他撤去費用等 9	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 89 構築物 8 機械及び装置 137 工具、器具及び備品 13 その他撤去費用等 157
	※5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) 土地 6
	※6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械及び装置 1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	437,038	31,422	1,975	466,485

(注) 1 普通株式の自己株式の増加31,422株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	466,485	2,532,876	14,731	2,984,630

(変動事由の概要)

1・増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 32,876株

2・減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 14,731株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価格 相当額	1,495	143	177	1,815	取得価格 相当額	1,388	143	156	1,688
減価償却 累計額相当額	292	38	39	371	減価償却 累計額相当額	319	68	54	442
期末残高 相当額	1,202	104	137	1,444	期末残高 相当額	1,068	75	102	1,245
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内 251					1年内 237				
1年超 1,192					1年超 1,007				
合計 1,444					合計 1,245				
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料 275					支払リース料 250				
減価償却費相当額 275					減価償却費相当額 250				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
———					オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) (百万円)				
					1年内 7				
					1年超 43				
					合計 50				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	2,125	1,743

当事業年度(平成21年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	1,277	895

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年 3 月31日)	当事業年度(平成21年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 (百万円) 未払費用 1,255 未払金 320 試験研究費 728 その他 637 小計 2,942 評価性引当額 △74 計 2,867 繰延税金負債との相殺 △14 繰延税金資産の純額 2,853 ②固定資産 (百万円) 退職給付引当金 2,839 長期未払金 548 貸倒引当金 127 投資有価証券評価損 58 投資損失引当金 950 その他 399 小計 4,922 評価性引当額 △1,142 計 3,780 繰延税金負債との相殺 △1,517 繰延税金資産の純額 2,263 (繰延税金負債) (百万円) 退職給付引当金 (信託設定相当額) 1,228 固定資産圧縮積立金 282 その他有価証券評価差額金 7 その他 14 繰延税金負債合計 1,532 繰延税金資産との相殺 △1,532 繰延税金負債の純額 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 (百万円) 未払費用 858 未払金 297 試験研究費 1,240 未払事業税 94 その他 471 小計 2,962 評価性引当額 △58 計 2,904 繰延税金負債との相殺 — 繰延税金資産の純額 2,904 ②固定資産 (百万円) 退職給付引当金 2,433 長期未払金 172 貸倒引当金 133 投資有価証券評価損 182 子会社株式評価損 857 投資損失引当金 117 その他有価証券評価差額金 260 その他 384 小計 4,542 評価性引当額 △1,291 計 3,251 繰延税金負債との相殺 △1,503 繰延税金資産の純額 1,747 (繰延税金負債) (百万円) 退職給付引当金 (信託設定相当額) 1,228 固定資産圧縮積立金 274 繰延税金負債合計 1,503 繰延税金資産との相殺 △1,503 繰延税金負債の純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 交際費 0.5 受取配当金 △0.6 住民税均等割 0.5 税額控除等 △0.9 評価性引当額の増加 4.3 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 受取配当金 △0.8 住民税均等割 0.8 税額控除等 △2.1 評価性引当額の増加 1.5 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	609円73銭	1株当たり純資産額	621円07銭
1株当たり当期純利益金額	63円49銭	1株当たり当期純利益金額	46円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円74銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,188	5,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,188	5,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,217	111,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,932	1,932
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,932)	(1,932)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,024	68,744
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,024	68,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	113,205	110,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000,000	583
		(株)日伝	136,357	375
		(株)大気社	214,000	224
		(株)滋賀銀行	380,000	203
		(株)みずほフィナンシャルグループ	860,620	161
		福山通運(株)	400,000	144
		岩谷産業(株)	624,000	136
		日機装(株)	237,000	133
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	34,068	116
		ユアサ商事(株)	810,152	76
		その他35銘柄	2,335,220	717
計			7,031,419	2,874

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダイフク第3回転換社債	1,990	1,855
計			1,990	1,855

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,849	870	500	27,219	15,408	943	11,810
構築物	5,432	148	34	5,546	4,191	183	1,355
機械及び装置	11,415	657	1,580	10,491	7,886	697	2,605
車両及び運搬具	88	51	18	121	69	4	52
工具、器具及び備品	6,846	274	252	6,867	6,286	442	581
土地	8,642	109	42	8,709	—	—	8,709
リース資産	—	194	—	194	17	17	177
建設仮勘定	775	93	758	110	—	—	110
有形固定資産計	60,050	2,399	3,188	59,261	33,858	2,288	25,402
無形固定資産							
ソフトウェア	3,709	860	306	4,263	2,877	394	1,386
ソフトウェア仮勘定	240	874	153	961	—	—	961
施設利用権	19	—	—	19	17	0	2
その他	41	—	0	41	—	—	41
無形固定資産計	4,011	1,735	460	5,286	2,895	394	2,391
長期前払費用	1,481	0	—	1,481	469	111	1,011

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新歌舞島寮	479百万円
機械及び装置	日新館展示品	273百万円
ソフトウェア	PDMシステム	248百万円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム	717百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	315	98	60	7	346
投資損失引当金	287	—	—	—	287

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金の種類	
通知預金	12,597
定期預金	2,612
当座預金	1,232
普通預金	242
その他	2
計	16,686
合計	16,693

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニプロ(株)	1,436
センチュリー・リーシング・システム(株)	684
山崎電機(株)	672
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	401
(株)ダイフクユニックス	299
その他	2,257
合計	5,751

ロ 決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	1,047
5月	3,160
6月	652
7月	477
8月	137
9月以降	274
合計	5,751

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
CHI. MEI. OPTOELECTRONICS CORP.	6,881
AU OPTRONICS CORP.	4,518
HYNIX SEMICON DUCTOR INC.	4,462
住友商事九州(株)	2,527
伊藤忠食品(株)	1,679
その他	24,820
合計	44,889

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
38,096	173,661	166,869	44,889	78.80	87.21

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
物流機器	317
その他	13
合計	331

e 仕掛品

品目	金額（百万円）
仕掛品	
搬送システム	9,612
保管システム	13,045
物流機器	734
その他	312
合計	23,704

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
主材料	636
購入部品	2,039
自製部品	742
その他	358
合計	3,777

g 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
Jervis B. Webb Company	5,609
DAIFUKU AMERICA CORP.	1,693
台灣大福高科技設備股份有限公司	1,652
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	1,415
(株)ダイフクユニックス	790
(株)ダイフクキュービカエーエムエフ	709
DAIFUKU KOREA CO., LTD	655
DAIFUKU EUROPE LTD.	564
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	463
大阪機設工業(株)	450
(株)コンテック	381
CLEAN FACTOMATION, INC.	217
その他	639
合計	15,243

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダイイチ	330
日本エアータック(株)	296
阪和興業(株)	146
日本通運(株)	137
不二輸送機工業(株)	134
その他	796
合計	1,841

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	811
5月	523
6月	324
7月	182
合計	1,841

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	6,402
(株)九州ダイフク	994
住友電設(株)	722
(株)コンテック・イーエムエス	561
パナソニック環境エンジニアリング(株)	363
その他	7,711
合計	16,755

c 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	4,000
㈱三井住友銀行	1,900
㈱三菱東京UFJ銀行	1,800
㈱りそな銀行	800
その他	1,500
合計	10,000

d 社債

銘柄	発行年月日	金額（百万円）	利率（％）	償還期限
第4回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	2,500	年1.35	平成25年2月15日
第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	800	年1.36	平成25年2月15日
第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	700	年1.35	平成25年2月15日
第7回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年1月30日	2,000	年1.70	平成26年1月31日
第8回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年2.02	平成26年3月25日
第9回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年1.80	平成26年3月25日
合計	—	10,000	—	—

e 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（りそな銀行 他 3 4 金融機関）	16,000
㈱三菱東京UFJ銀行	2,190
㈱みずほコーポレート銀行	2,000
㈱三井住友銀行	890
㈱りそな銀行	720
その他	1,650
合計	23,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daifuku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第93期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月13日関東財務局長に提出

第93期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出

第93期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書

第93期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の

四半期報告書に係る訂正報告書

平成21年2月18日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

自 平成20年8月18日 至 平成20年8月31日

平成20年9月5日関東財務局長に提出

自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日

平成20年10月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

株 式 会 社 ダ イ フ ク
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイフクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	株式会社ダイフク
【英訳名】	DAIFUKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 條 正 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理統轄・海外統轄・CSR本部長 井 上 正 義
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイフク 東京本社 (東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)) 株式会社ダイフク 名古屋支店 (愛知県小牧市小牧原4丁目103番地) 株式会社ダイフク 藤沢支店 (神奈川県藤沢市菖蒲沢28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長北條正樹及び常務取締役井上正義は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に関する内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、全社的な内部統制の評価範囲とした15の事業拠点の売上高を合算すると、連結売上高の概ね95%を占める。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達する5事業拠点を「重要な事業拠点」として選定した。選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく係る勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。なお、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全社的な内部統制に準じて、同一の15事業拠点を評価範囲とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	株式会社ダイフク
【英訳名】	DAIFUKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 條 正 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理統轄・海外統轄・CSR本部長 井 上 正 義
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイフク 東京本社 (東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)) 株式会社ダイフク 名古屋支店 (愛知県小牧市小牧原4丁目103番地) 株式会社ダイフク 藤沢支店 (神奈川県藤沢市菖蒲沢28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北條正樹及び当社最高財務責任者井上正義は、当社の第93期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。